



農業を未来に繋ぐ（「チャレンジ農業者就農支援事業」を開始）

“つながり”と“挑戦” 幸せと笑顔あふれるまち 猪名川

猪

令和6年度(2024年度)
名川町予算の概要

目 次

ページ

令和6年度当初予算の編成方針について	1
当初予算会計別集計表	4
各会計別比較グラフ	5
一般会計予算の内訳（歳入）	6
一般会計（歳入）比較グラフ	7
自主財源・依存財源の状況	8
町税の状況・都市計画税の用途状況	9
一般会計予算の目的別内訳（歳出）	10
一般会計（歳出）目的別比較グラフ	11
一般会計予算の性質別内訳（歳出）	12
一般会計（歳出）性質別比較グラフ	13
義務的経費、投資的経費の状況	14
一般会計地方債の年度末残高の推移	15
一般会計基金の年度末残高の推移	16
住民1人当たりの地方債及び基金残高の推移・基金取崩しの状況	17
人口及び世帯数の推移	18
一般会計予算の住民1人当たりの額（歳入・歳出）	19
一般会計歳出各款別・節別予算額内訳	20
今後の財政収支見通し	22
引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	24
令和6年度当初予算（一般会計）における主要事業概要	25

令和5年10月11日

部長等各位

町 長

令和6年度当初予算の編成方針について（通知）

1. 社会経済情勢と国・地方財政の動向

わが国の経済は、内閣府が発表した9月の月例経済報告によれば、景気は、「緩やかに回復している」としており、また、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるとしつつも、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクが注視する必要性がある」としている。

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。」こととしている。

このような中、総務省の令和6年度の地方財政収支に関する仮試算では、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等を踏まえ、交付団体をはじめ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。

2. 本町の財政状況

本町の財政状況は、令和4年度一般会計決算ベースで実質収支は黒字を確保したものの、実質単年度収支については、令和2年度決算以来、再度赤字に転じた。町税は大幅に増収したものの、地方交付税の追加交付や町有財産の売払（土地の売却）といった臨時収入があった中での赤字であり、財政状況は好転しているとは言えない状況である。

財政調整基金の残高は、令和3年度に引き続き増加したが、現在の財政運営を漫然と継続した場合、当該基金は今後5年前後で枯渇する見込みであることから、財政状況は危機的であり、早期の転換を図らなければならない。

令和6年度の収支見込みについては、歳入では、産業拠点地区における固定資産税等の更なる

増加により一般財源の増加が期待される一方、歳出でも、物価上昇による経常経費の増加、光熱費の高止まり、近年の公共施設改修に伴う公債費の増加が見込まれ、収支不足は拡大する可能性もありうる。

今後の持続可能な財政運営を見据えると、歳入歳出の両面について見直しを行う必要があり、職員一人ひとりの創意工夫による効率的な事業の実施や新たな財源獲得を実践していかなければならない。また、公共施設のあり方についても、住民ニーズと維持管理経費のバランスを勘案しながら適時見直しを進め、中長期的な歳出抑制へ取り組んでいく必要がある。

3. 予算に当たっての基本方針

令和6年度予算要求においては、下記の基本的事項を柱に、別途指示する「令和6年度予算編成要領」に基づき、適切に要求すること。

- (1) 「第六次猪名川町総合計画」の「前期基本計画」における各種施策の達成に向け、事務事業の執行に努めること。
- (2) 「第七次行政改革大綱実施計画」の推進方針ごとに定めた取組項目を改めて認識するとともに、目標値の達成に向け具体的な取り組みに着手すること。
- (3) 「第七次行政改革」の取り組みについては、行政改革推進本部会議における事業見直しの方針等に従い、適宜予算への反映を行うこと。
- (4) 経常・臨時を問わず、過去から継続的に実施している事業について、当初の事業目的及びその達成度合を検証し、真に必要な事業であるか、より効果的な代替手法がないかを検討すること。
- (5) 社会の変革に対応するため、国・県等の動向や社会情勢に常に留意し、臨機応変な事業立案およびその財源確保に努めること。
- (6) 今後さらなる人口減少や公共施設の維持修繕等による財源不足を見据え、公共施設の再編・統廃合を積極的に進める必要があるため、既存施設の維持修繕等の投資は必要最小限とする。また、施設の統廃合や長寿命化を実施する場合は合わせて財源確保にも努めること。
- (7) 会計年度任用職員は、現に存在する職を漫然と存続させるのではなく、それぞれの職の必要性を十分検討した上で、最小限の要求とすること。
- (8) 一般財源総額の収支不足が予想されるため、国・県補助金はもちろん、その他財団法人の補助金等の情報収集を徹底するとともに、町有資産の有効活用、売却等を積極的に検討するなど、新たな財源確保に努めること。

4. 令和6年度の重点施策

本町の財政状況は上述したとおり危機的な状況にはあるが、財政健全化のみを前面に押し出した抑制中心の財政運営は町全体の活力低下にもつながりかねず、行政改革大綱の目指す方向性である「魅力あるまちづくりの実現に向けた持続可能な行財政運営」を達成するためには、財政の健全化と政策的な投資の両立が必要である。

以上を踏まえ、令和6年度の予算編成では、社会の変革への対応と将来的な財政負担軽減等に資する以下の取り組みについて、優先的に予算配分（投資）を行うこととする。

(1) 自治体DXの推進（継続）

住民の利便性や行政サービスの質を高めるために必要なデジタル技術の導入を進め、非対面・非来庁型（例：オンライン決済等）の行政サービスを推進していくこと。一方で、情報格差が世代間で拡大しないよう、幅広い世代に利用しやすいシステムの導入に留意すること。

また、情報格差対策として、必要に応じて講習会等を実施し、「誰一人取り残さないデジタル化」の実現に努めること。

(2) 脱炭素の推進（継続）

本町は、昨年度に「2050年ゼロカーボンシティ」の表明を行い、脱炭素社会を実現するための取り組みを始めたところである。令和6年度は今年度に策定する地域脱炭素再エネ導入計画に基づき、着実にカーボンニュートラルの実現へ向けての取り組みを進めること。

また、昨今の光熱費上昇の状況を鑑み、公共施設の照明のLED化については、喫緊の課題として取り組むこと。

(3) 町制70周年・日生まちびらき50周年・大阪万博に関連した地域活性化施策

令和7（2025）年度は、猪名川町制施行70周年と、日生ニュータウンのまちびらきから50周年、また、大阪・関西万博の開催を迎える。令和6年度は、次年度に周年事業等を開催するにあたり必要となる経費をはじめ、日生ニュータウンの活性化など、これら節目の年を見据えて取り組む地域活性化施策を実行していくこと。

当初予算会計別集計表

一般会計は、日生中央駅前連絡橋の長寿命化改修事業や、令和6年10月から児童手当の制度が拡充されることなどから3.8%増加しました。

国民健康保険特別会計は、療養給付費の増加などにより4.7%増加、後期高齢者医療保険特別会計は、被保険者数の増加などにより8.7%増加した一方、介護保険特別会計は、介護保険事業計画の見直しにより3.9%減少となりました。

また、奨学金特別会計は、所得要件の引き下げなどの制度見直しを行うことにより41.1%減少しました。

企業会計を合わせた猪名川町全体の予算額は2.6%増加し、212億777万4千円となりました。

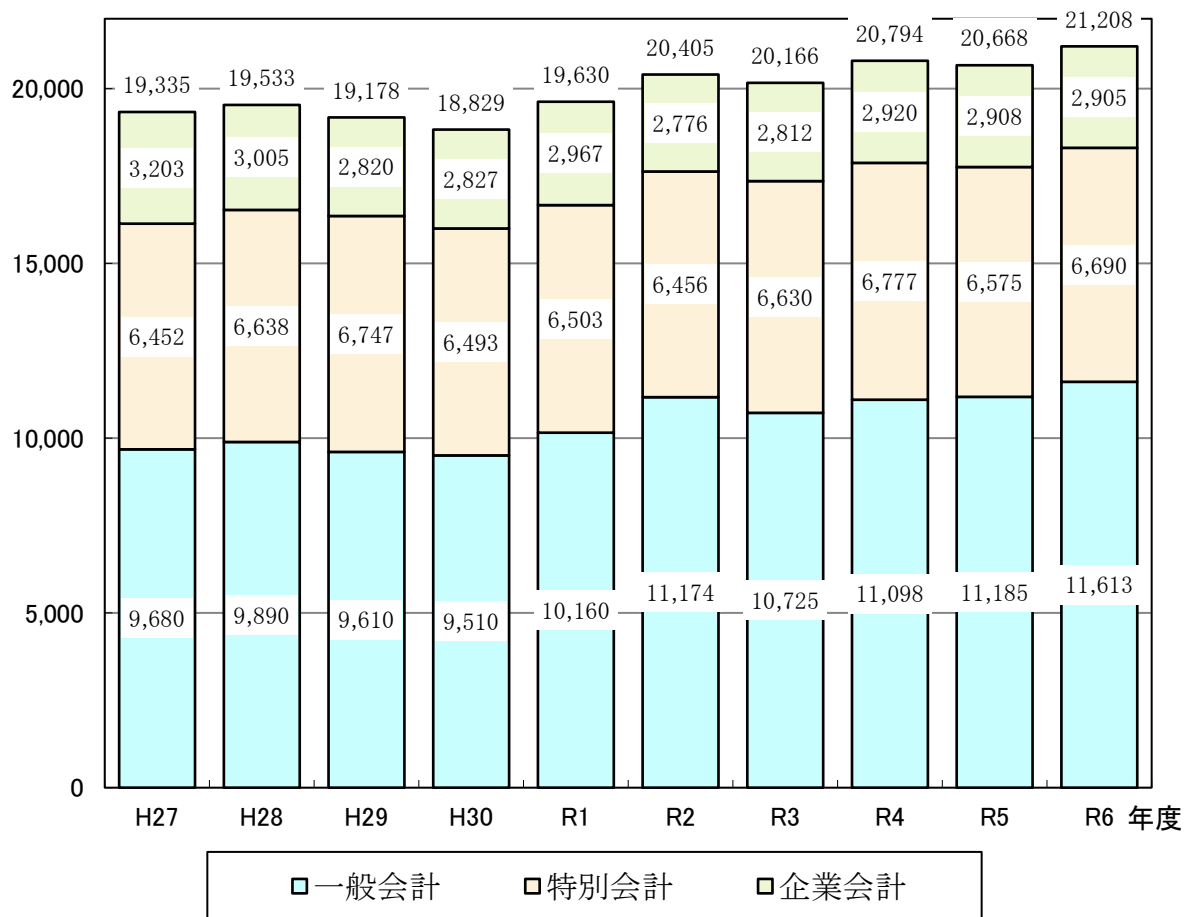
(単位:千円、%)

区 分		令和6年度当初 (A)	令和5年度当初 (B)	比 較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) × 100
一 般 会 計		11,613,000	11,185,000	428,000	3.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,177,392	3,036,004	141,388	4.7
	介 護 保 険	2,454,727	2,553,382	△ 98,655	△ 3.9
	後期高齢者医療保険	1,041,154	958,171	82,983	8.7
	奨 学 金	16,238	27,567	△ 11,329	△ 41.1
	小 計	6,689,511	6,575,124	114,387	1.7
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	1,204,739	1,154,514	50,225	4.4
	下 水 道 事 業 会 計	1,700,524	1,753,761	△ 53,237	△ 3.0
	小 計	2,905,263	2,908,275	△ 3,012	△ 0.1
合 計		21,207,774	20,668,399	539,375	2.6

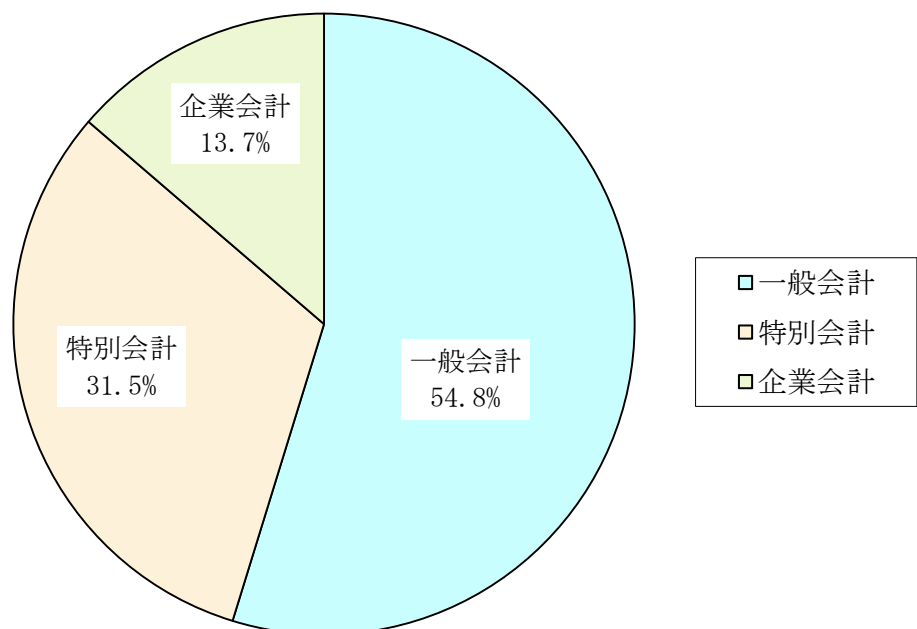
各会計別比較グラフ ※グラフ中の数値は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

年度推移(平成27年度～令和6年度)

予算額
(百万円)



令和6年度構成比



一般会計予算の内訳(歳入)

町税は、定額減税による個人町民税の減収などにより前年度から1.7%の減少を見込んでいますが、定額減税による町税減収分は全額補てんされるため、補てん先の地方特例交付金では54.0%の増加を見込んでいます。

国庫支出金は、児童手当の制度拡充や橋りょう長寿命化修繕事業に対する補助などから25.2%増加しています。

町債は、前年度に松尾台小学校の外壁等大規模改修工事、文化体育館の吊天井落下防止対策工事や救助工作車の購入など普通建設事業に係る借入が増加していたため45.8%減少しました。

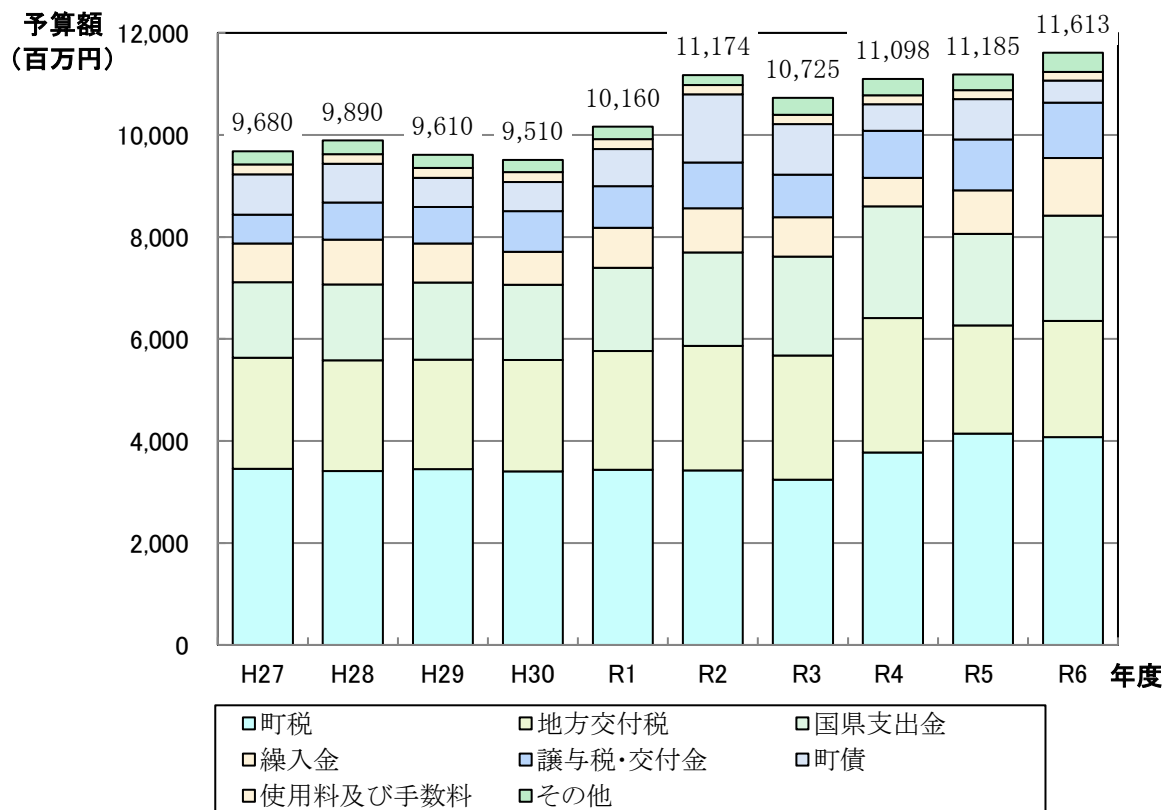
(歳入)

(単位:千円、%)

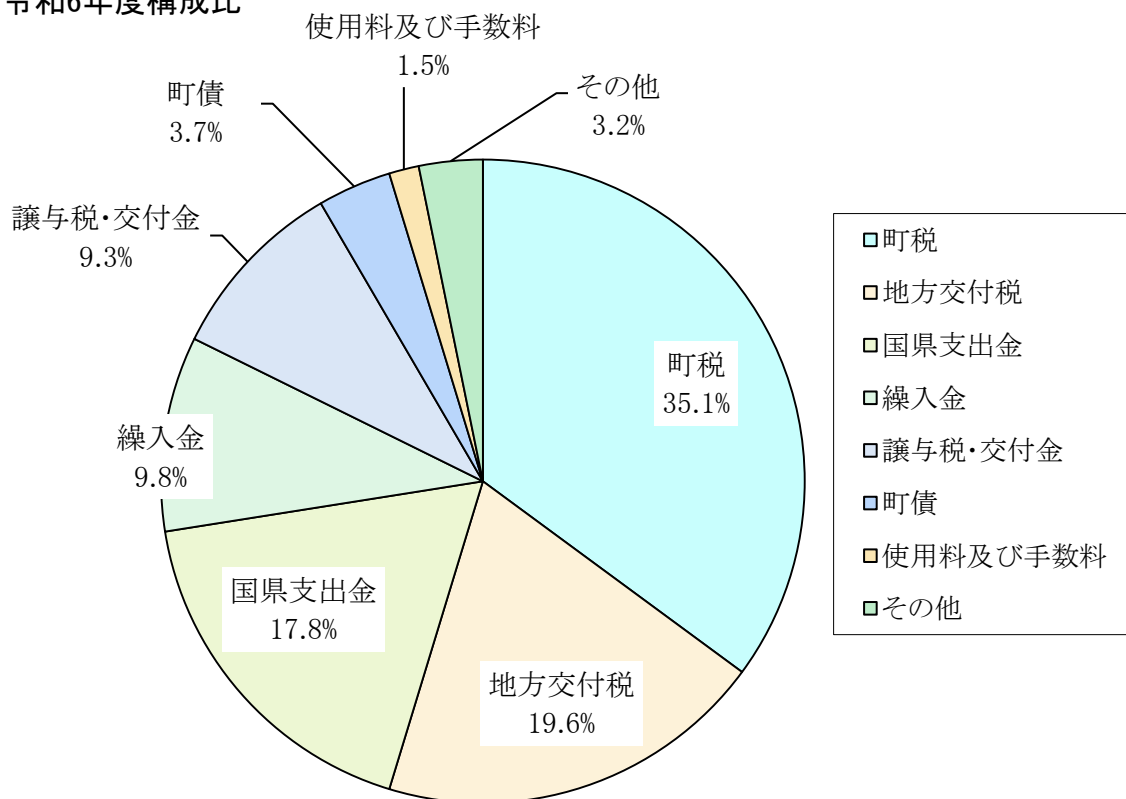
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) × 100
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 町 税	4,072,924	35.1	4,142,129	37.0	△ 69,205	△ 1.7
2 地 方 譲 与 税	109,931	0.9	102,330	0.9	7,601	7.4
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	39,000	0.3	48,000	0.4	△ 9,000	△ 18.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,000	0.4	31,000	0.3	15,000	48.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	38,000	0.3	29,000	0.3	9,000	31.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	610,000	5.3	680,000	6.1	△ 70,000	△ 10.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54,000	0.5	55,000	0.5	△ 1,000	△ 1.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.2	17,000	0.1	3,000	17.6
10 地 方 特 例 交 付 金	161,252	1.4	25,000	0.2	136,252	545.0
11 地 方 交 付 税	2,280,000	19.6	2,125,000	19.0	155,000	7.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,300	0.0	4,100	0.0	200	4.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	9,692	0.1	9,757	0.1	△ 65	△ 0.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	174,221	1.5	175,491	1.6	△ 1,270	△ 0.7
15 国 庫 支 出 金	1,272,704	11.0	1,016,557	9.1	256,147	25.2
16 県 支 出 金	790,701	6.8	773,233	6.9	17,468	2.3
17 財 産 収 入	49,352	0.4	45,269	0.4	4,083	9.0
18 寄 附 金	30,003	0.3	3	0.0	30,000	1,000,000.0
19 繰 入 金	1,133,055	9.8	857,679	7.7	275,376	32.1
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	286,464	2.4	253,751	2.3	32,713	12.9
22 町 債	429,400	3.7	792,700	7.1	△ 363,300	△ 45.8
合 計	11,613,000	100.0	11,185,000	100.0	428,000	3.8

一般会計(歳入)比較グラフ

年度推移(平成27年度～令和6年度)



令和6年度構成比

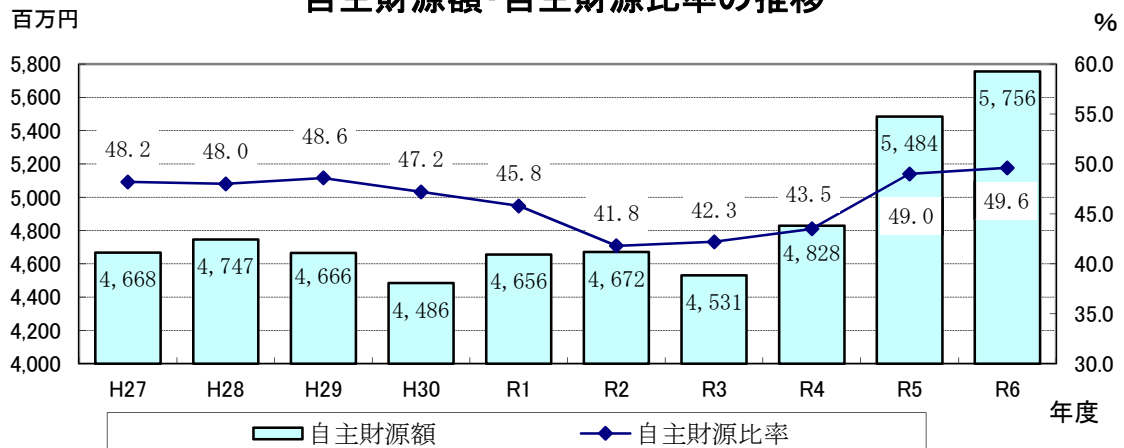


自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) × 100
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
自主財源	町 税	4,072,924	35.1	4,142,129	37.0	△ 69,205	△ 1.7
	分担金及び負担金	9,692	0.1	9,757	0.1	△ 65	△ 0.7
	使用料及び手数料	174,221	1.5	175,491	1.6	△ 1,270	△ 0.7
	財産収入	49,352	0.4	45,269	0.4	4,083	9.0
	寄附金	30,003	0.3	3	0.0	30,000	1,000,000.0
	繰入金	1,133,055	9.8	857,679	7.7	275,376	32.1
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	286,464	2.4	253,751	2.3	32,713	12.9
小 計		5,755,712	49.6	5,484,080	49.0	271,632	5.0
依存財源	地方譲与税	109,931	0.9	102,330	0.9	7,601	7.4
	利子割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	配当割交付金	39,000	0.3	48,000	0.4	△ 9,000	△ 18.8
	株式等譲渡所得割交付金	46,000	0.4	31,000	0.3	15,000	48.4
	法人事業税交付金	38,000	0.3	29,000	0.3	9,000	31.0
	地方消費税交付金	610,000	5.3	680,000	6.1	△ 70,000	△ 10.3
	ゴルフ場利用税交付金	54,000	0.5	55,000	0.5	△ 1,000	△ 1.8
	環境性能割交付金	20,000	0.2	17,000	0.1	3,000	17.6
	地方特例交付金	161,252	1.4	25,000	0.2	136,252	545.0
	地方交付税	2,280,000	19.6	2,125,000	19.0	155,000	7.3
	交通安全対策特別交付金	4,300	0.0	4,100	0.0	200	4.9
	国庫支出金	1,272,704	11.0	1,016,557	9.1	256,147	25.2
	県支出金	790,701	6.8	773,233	6.9	17,468	2.3
	町 債	429,400	3.7	792,700	7.1	△ 363,300	△ 45.8
小 計		5,857,288	50.4	5,700,920	51.0	156,368	2.7
合 計		11,613,000	100.0	11,185,000	100.0	428,000	3.8

自主財源額・自主財源比率の推移



町税の状況

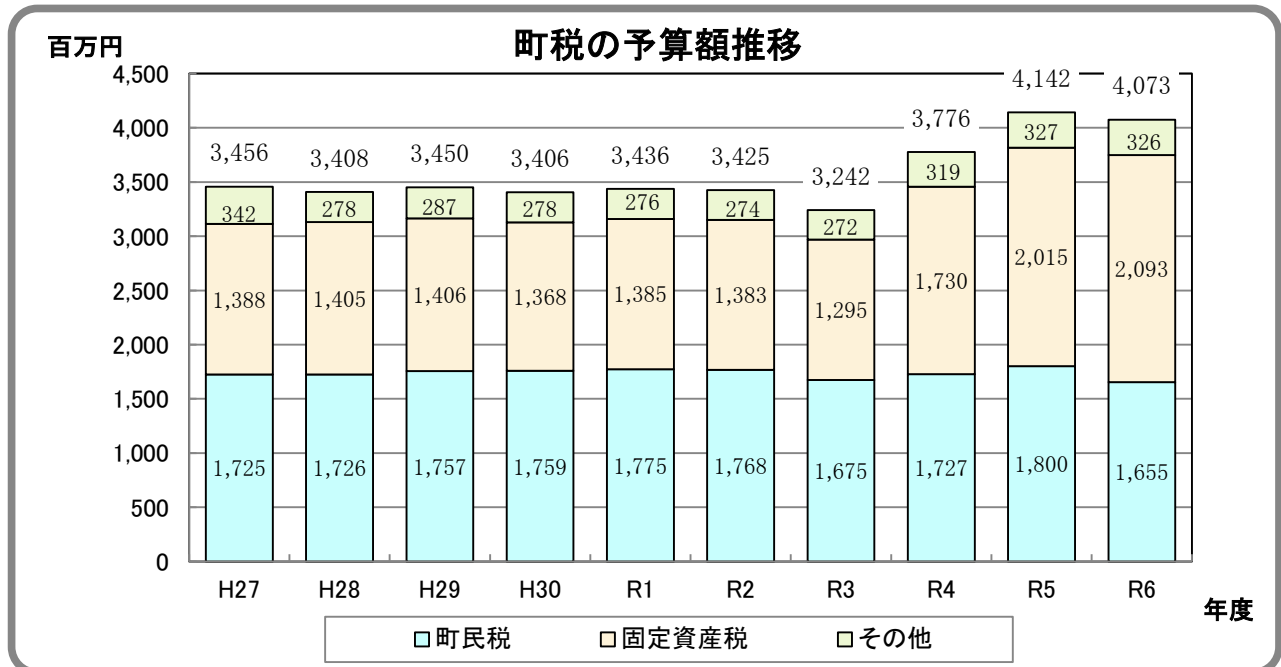
町民税は、定額減税実施による約1.4億円の減収を見込むなど、前年度から8.1%減少しました。（定額減税による町税減収分は、その全額が地方特例交付金で補てんされます。）

固定資産税は、産業拠点地区における償却資産の増加申告により3.8%の増加を見込みましたが、町税全体では前年度から1.7%の減少を見込んでいます。

税目別予算額一覧表

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) ×100
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
(普通税)	3,973,924	97.6	4,042,729	97.6	△ 68,805	△ 1.7
1 町民税	1,654,549	40.6	1,800,301	43.5	△ 145,752	△ 8.1
(1)個人町民税	1,421,948	34.9	1,576,500	38.1	△ 154,552	△ 9.8
(2)法人町民税	232,601	5.7	223,801	5.4	8,800	3.9
2 固定資産税	2,092,525	51.4	2,015,025	48.6	77,500	3.8
(1)純固定資産税	2,090,400	51.3	2,012,900	48.6	77,500	3.9
(2)交納付金	2,125	0.1	2,125	0.0	0	0.0
3 軽自動車税	76,850	1.9	77,403	1.9	△ 553	△ 0.7
4 町たばこ税	150,000	3.7	150,000	3.6	0	0.0
(目的税)	99,000	2.4	99,400	2.4	△ 400	△ 0.4
5 都市計画税	99,000	2.4	99,400	2.4	△ 400	△ 0.4
合計	4,072,924	100.0	4,142,129	100.0	△ 69,205	△ 1.7



注1 その他は、軽自動車税・町たばこ税・都市計画税の合計を表示しています。

注2 グラフ中の数値は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

都市計画税の用途状況

(単位:千円、%)

事業名	事業費	構成比	財源内訳		
			都市計画税	都市計画基金	一般財源
下水道事業	50,844	51.4	50,844	0	0
都市計画事業基金 積立金	48,156	48.6	48,156	0	0
合計	99,000	100.0	99,000	0	0

一般会計予算の目的別内訳(歳出)

民生費は、児童手当の制度拡充、心身障害者（児）支援事業費や障害児通所等給付費の増加などにより10.4%増加しました。

商工費は、自然歩道（道の駅）公衆用トイレの更新に伴うトイレ借上料や猪名川天文台のプラネタリウム更新などにより27.6%増加し、土木費についても、日生中央駅前連絡橋の長寿命化修繕事業などにより27.6%増加しました。

教育費は、前年度に猪名川小学校の内装改修工事、松尾台小学校の外壁等大規模改修工事や文化体育館の吊天井落下防止対策工事など普通建設事業などが集中していたことなどから18.2%減少しました。

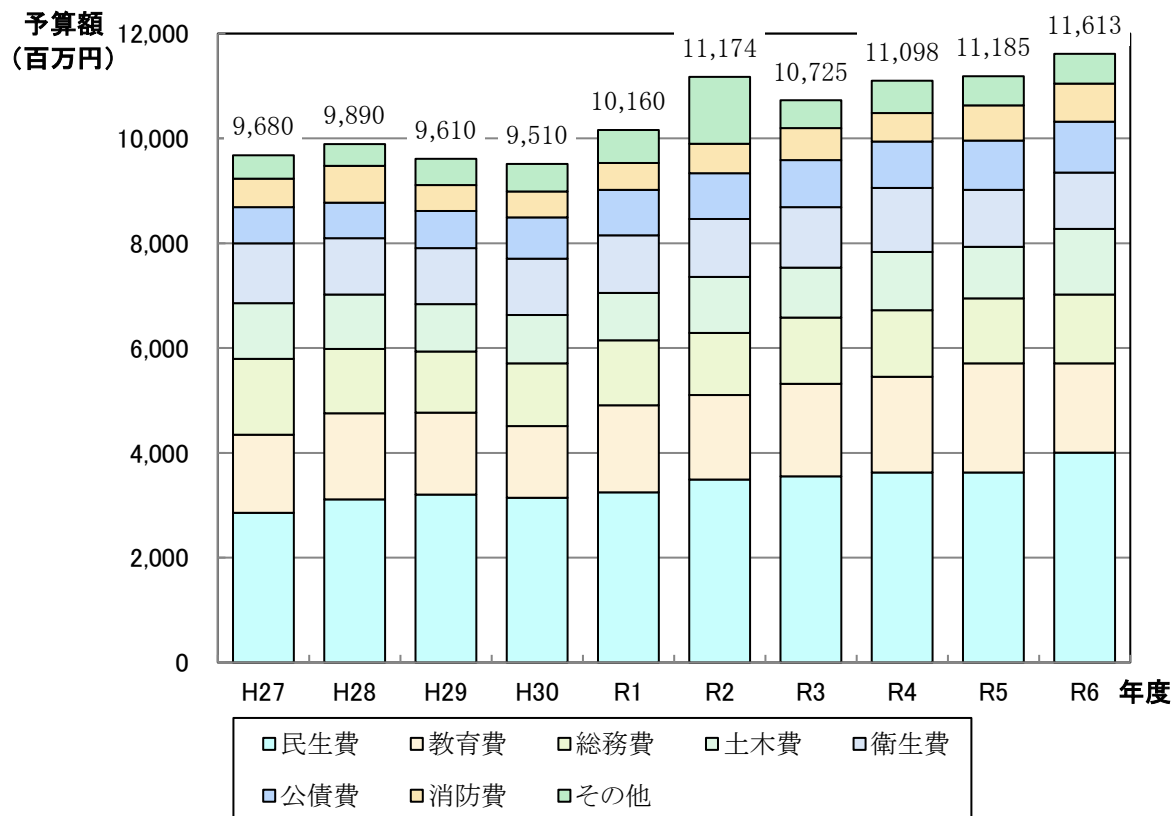
(歳出)

(単位:千円、%)

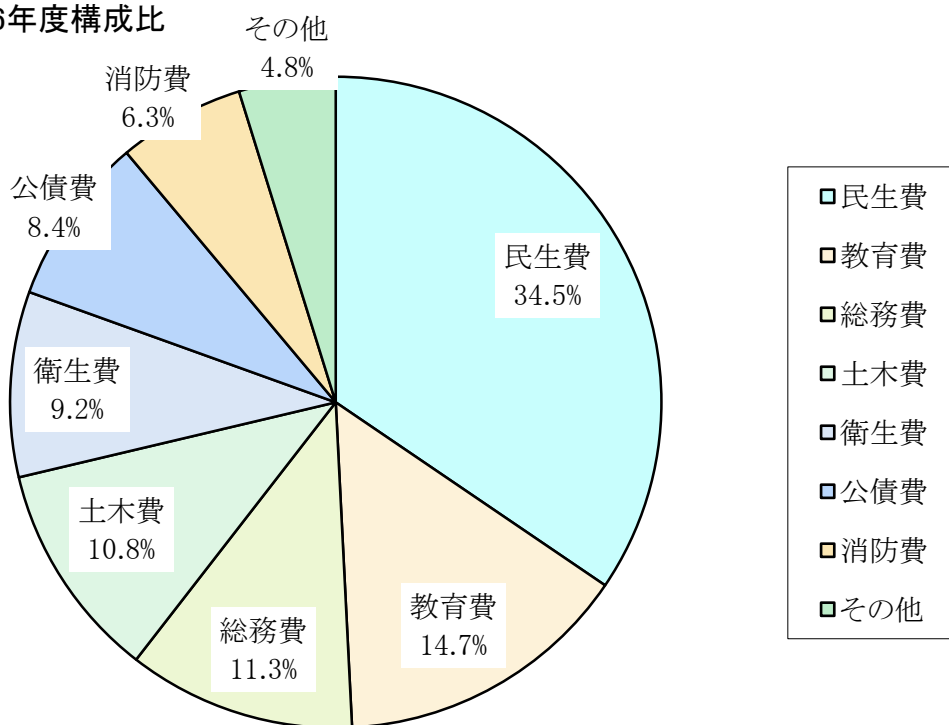
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) × 100
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 議 会 費	153,996	1.3	157,131	1.4	△ 3,135	△ 2.0
2 総 務 費	1,312,345	11.3	1,238,532	11.1	73,813	6.0
3 民 生 費	4,005,797	34.5	3,626,800	32.4	378,997	10.4
4 衛 生 費	1,070,176	9.2	1,086,532	9.7	△ 16,356	△ 1.5
5 農 林 水 産 業 費	196,989	1.7	254,084	2.3	△ 57,095	△ 22.5
6 商 工 費	117,433	1.0	92,019	0.8	25,414	27.6
7 土 木 費	1,253,313	10.8	981,985	8.8	271,328	27.6
8 消 防 費	727,810	6.3	670,825	6.0	56,985	8.5
9 教 育 費	1,703,122	14.7	2,082,393	18.6	△ 379,271	△ 18.2
10 災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公 債 費	975,574	8.4	942,277	8.4	33,297	3.5
12 諸 支 出 金	86,443	0.7	42,420	0.4	44,023	103.8
13 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	11,613,000	100.0	11,185,000	100.0	428,000	3.8

一般会計(歳出)目的別比較グラフ

年度推移(平成27年度～令和6年度)



令和6年度構成比



一般会計予算の性質別内訳(歳出)

人件費は、会計年度任用職員の処遇改善などにより前年度から7.0%増加しました。
 物件費は、情報システムの標準化・共通化に係る電算委託料の増加や消防はしご車の点検・修繕などにより6.4%増加しました。
 扶助費は、児童手当の制度拡充による給付額の増加、心身障害者(児)支援事業費における介護給付や訓練等給付の増加などにより15.0%増加しました。
 積立金は、自然歩道(道の駅)公衆用トイレ借上料の後年度の支払いに対する積立てなどから96.6%増加しました。

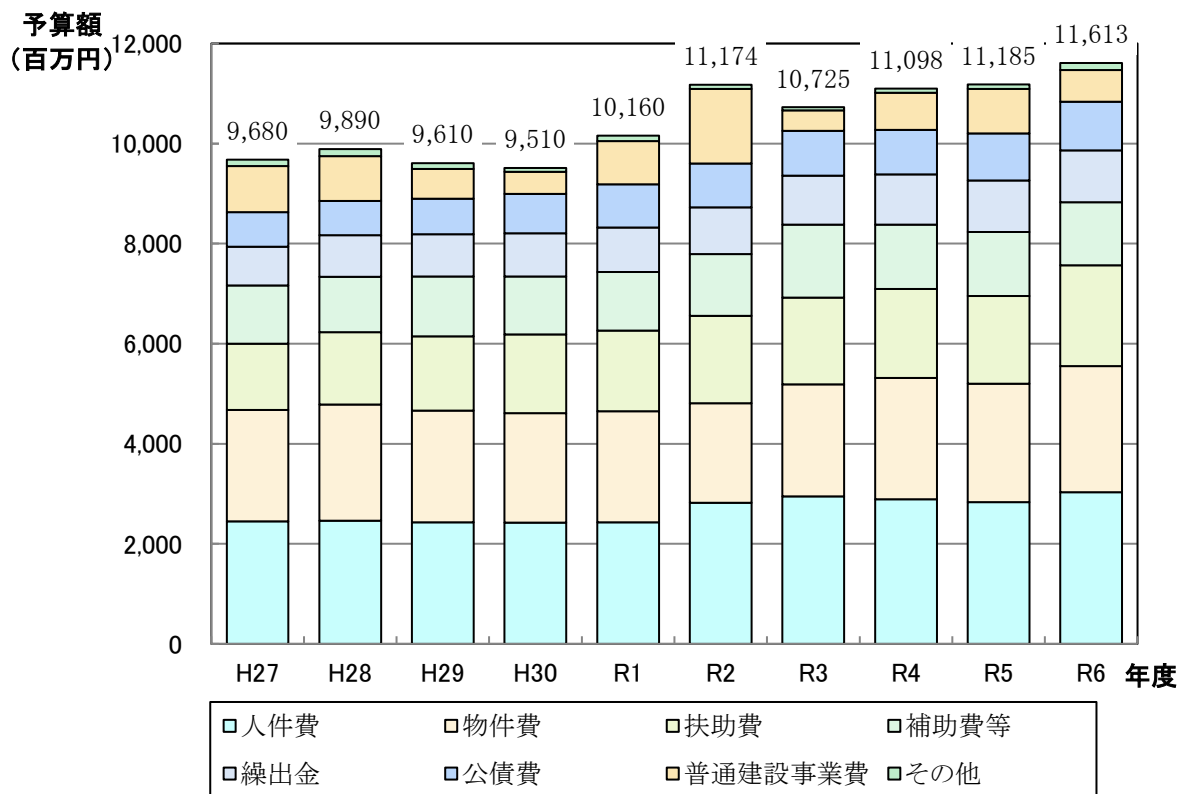
(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 (A)-(B)=(C)	(C)/(B) ×100
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 人 件 費	3,030,304	26.1	2,831,118	25.3	199,186	7.0
2 物 件 費	2,525,038	21.8	2,372,232	21.2	152,806	6.4
3 維 持 補 修 費	38,760	0.3	37,264	0.3	1,496	4.0
4 扶 助 費	2,013,297	17.3	1,750,201	15.7	263,096	15.0
5 補 助 費 等	1,256,283	10.8	1,276,113	11.4	△ 19,830	△ 1.6
6 公 債 費	975,574	8.4	942,277	8.4	33,297	3.5
7 積 立 金	93,044	0.8	47,321	0.4	45,723	96.6
8 投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 出 金	1,037,141	8.9	1,033,689	9.3	3,452	0.3
10 普通建設事業費	633,557	5.5	884,783	7.9	△ 251,226	△ 28.4
11 災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	11,613,000	100.0	11,185,000	100.0	428,000	3.8

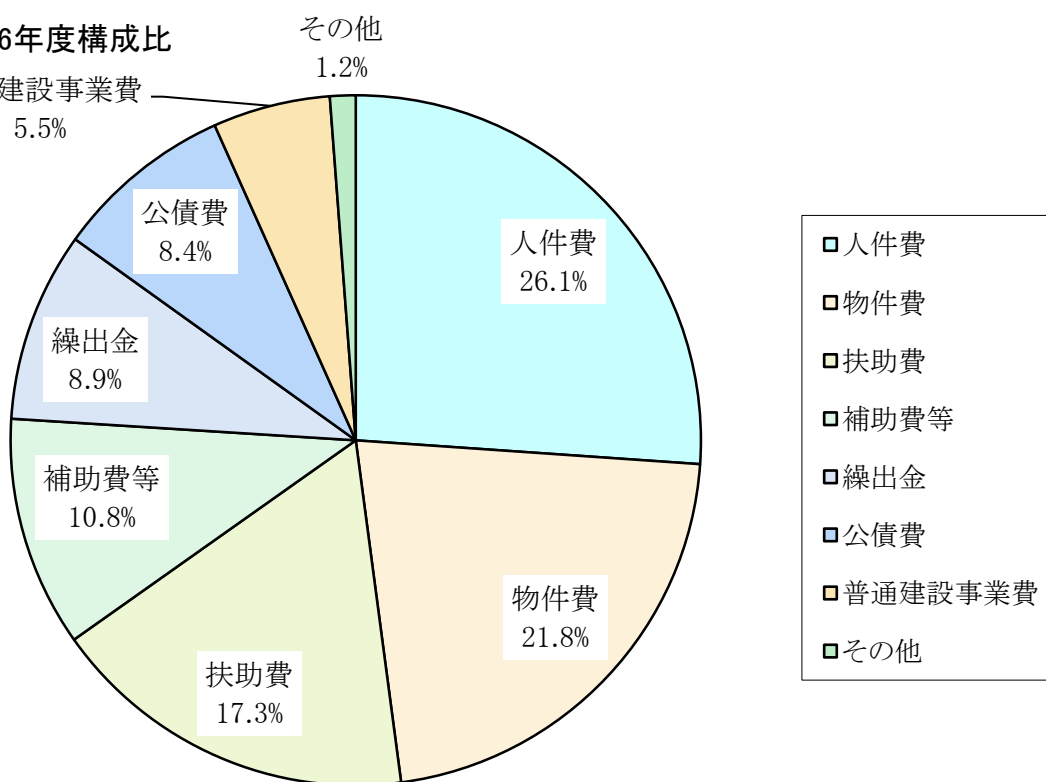
一般会計(歳出)性質別比較グラフ

年度推移(平成27年度～令和6年度)



令和6年度構成比

普通建設事業費



義務的経費、投資的経費の状況

人件費は、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始などにより前年度から7.0%増加しました。

扶助費は、児童手当給付費や訓練等給付費の増加に加え、乳幼児・こども医療助成費についても増加を見込み、扶助費全体では15.0%増加しました。

公債費は、借換えに伴う地方債の一括償還や近年借入れした地方債の元金償還が始まることから3.5%増加しました。

投資的経費は、橋りょう長寿命化修繕事業や消防庁舎改修整備事業などを実施するものの、前年度からは28.4%減少しています。

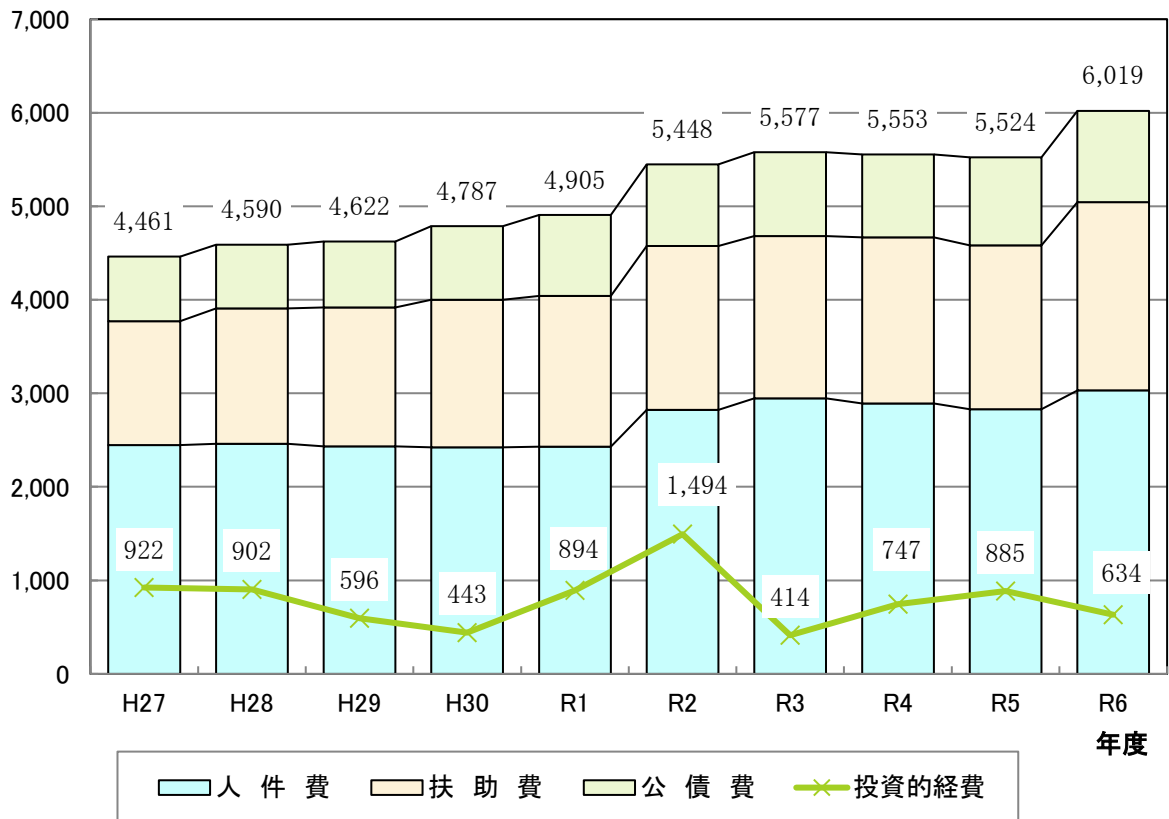
義務的経費、投資的経費一覧表

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
義務的経費	5,447,826	5,577,458	5,552,879	5,523,596	6,019,175
人 件 費	2,822,936	2,946,728	2,890,397	2,831,118	3,030,304
扶 助 費	1,751,574	1,734,221	1,778,513	1,750,201	2,013,297
公 債 費	873,316	896,509	883,969	942,277	975,574
投資的経費	1,493,839	413,508	746,593	884,785	633,559

義務的経費と投資的経費の推移

百万円

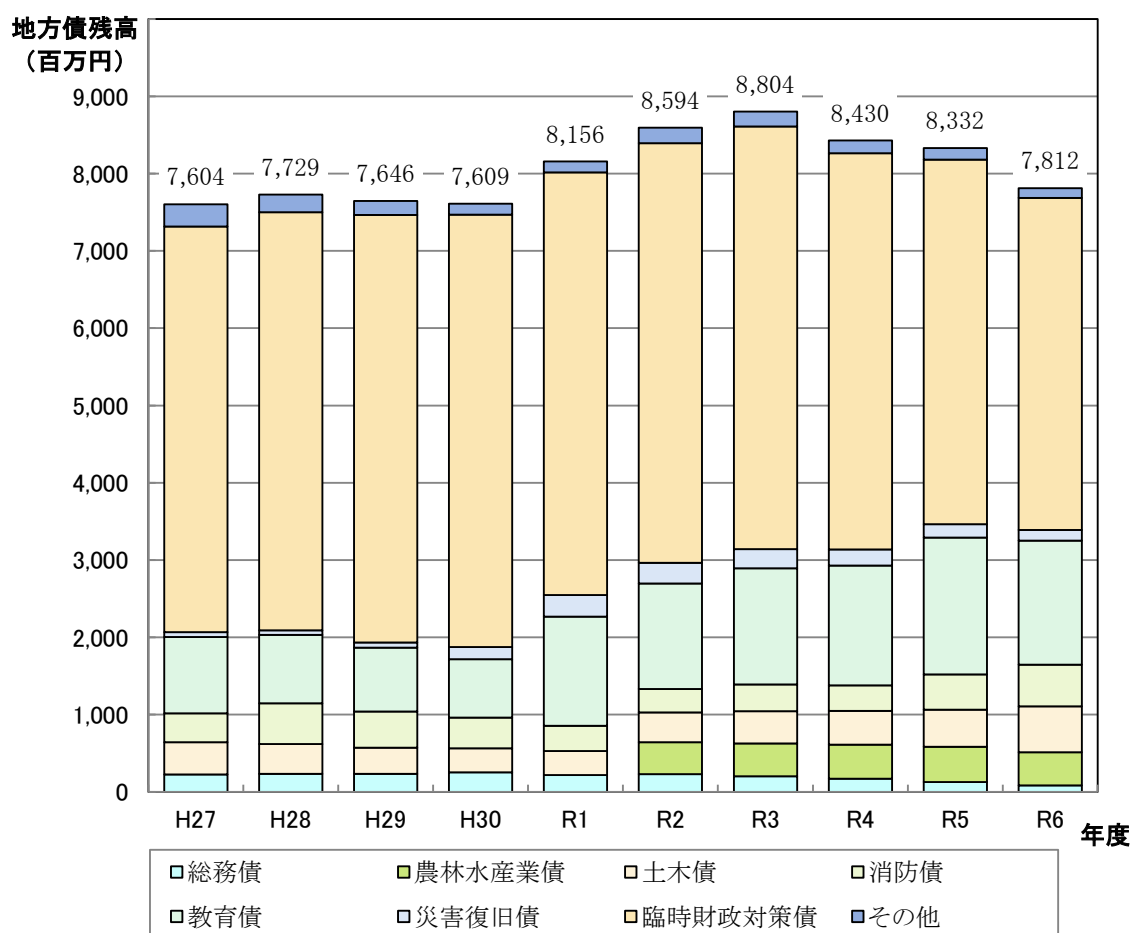


一般会計地方債の年度末残高の推移

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総務債	217	230	202	172	127	83
農林水産業債		415	425	440	456	432
土木債	311	383	417	438	480	594
消防債	326	303	345	327	459	538
教育債	1,416	1,365	1,506	1,552	1,770	1,605
災害復旧債	276	268	247	210	174	138
臨時財政対策債	5,470	5,428	5,468	5,125	4,716	4,297
その他	140	202	194	166	150	125
合計	8,156	8,594	8,804	8,430	8,332	7,812

注 令和5・6年度末の残高は見込額

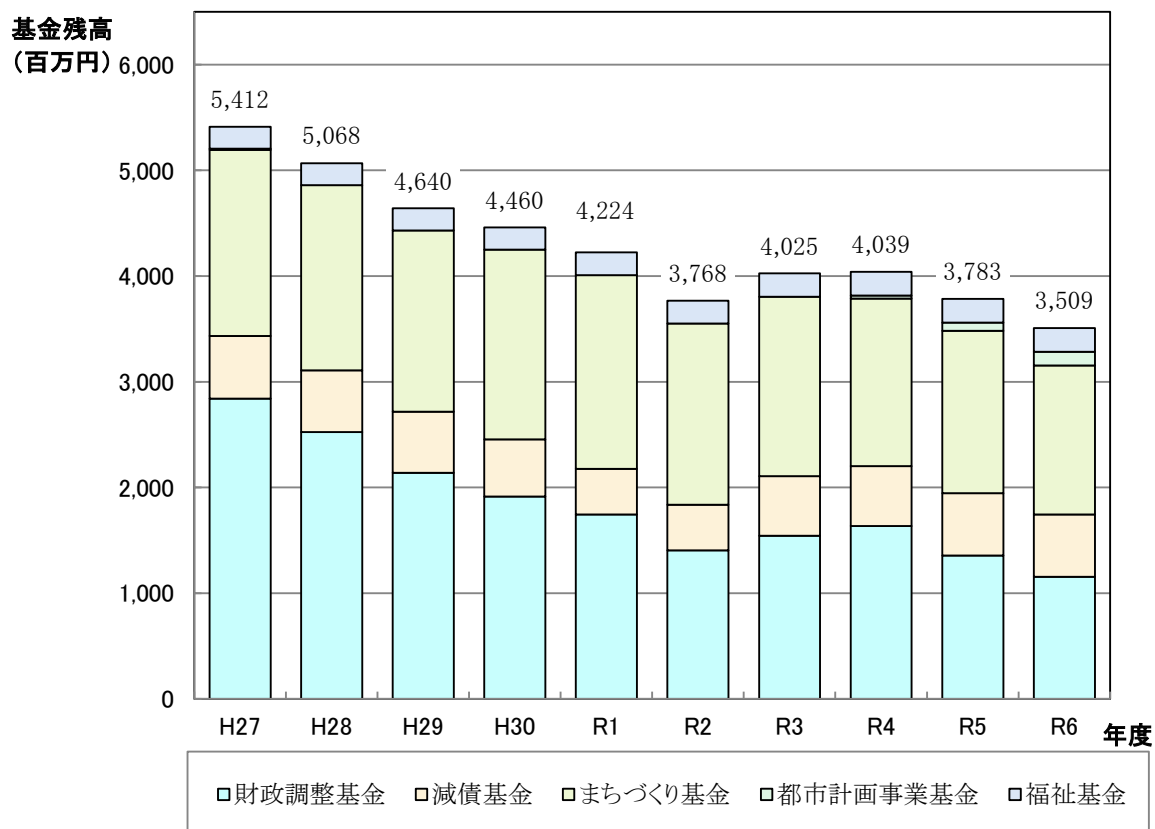


一般会計基金の年度末残高の推移

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	1,745	1,404	1,542	1,636	1,357	1,154
減債基金	431	433	566	567	588	590
まちづくり基金	1,833	1,714	1,697	1,583	1,537	1,411
都市計画事業基金	0	0	0	31	77	128
福祉基金	215	217	220	222	224	226
合計	4,224	3,768	4,025	4,039	3,783	3,509

注 令和5・6年度末の残高は見込額

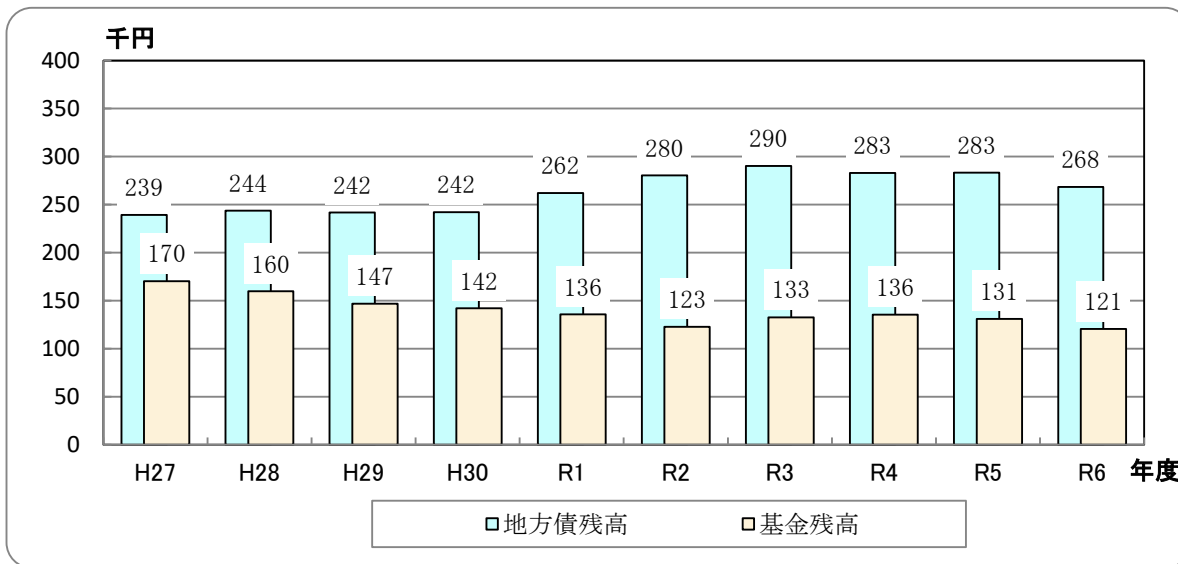


住民1人当たりの地方債及び基金残高の推移

(単位:人、円)

区 分	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.1.1
人 口	31,116	30,653	30,331	29,800	29,394	29,100
地 方 債 残 高	262,133	280,361	290,273	282,879	283,445	268,468
基 金 残 高	135,740	122,924	132,697	135,532	131,110	120,584

注 人口は、住民基本台帳上の人口を表示しています。



基金取崩しの状況

(科目設置)
減債基金、福祉基金

取崩し総額 11億3,305万5千円

まちづくり基金
1億8,483万8千円(16.3%)

- 1 福祉施設のあり方基本方針策定委託 4,700万円
- 2 はしご車点検・修繕 4,560万円
- 3 学校給食センター整備 2,700万円
- 4 クレーン付トラック購入 1,100万円
- 5 町道安全対策工事 920万円
- 6 その他(施設修繕事業など) 4,503万8千円

財政調整基金
9億4,821万5千円(83.7%)
収支調整分

人口及び世帯数の推移

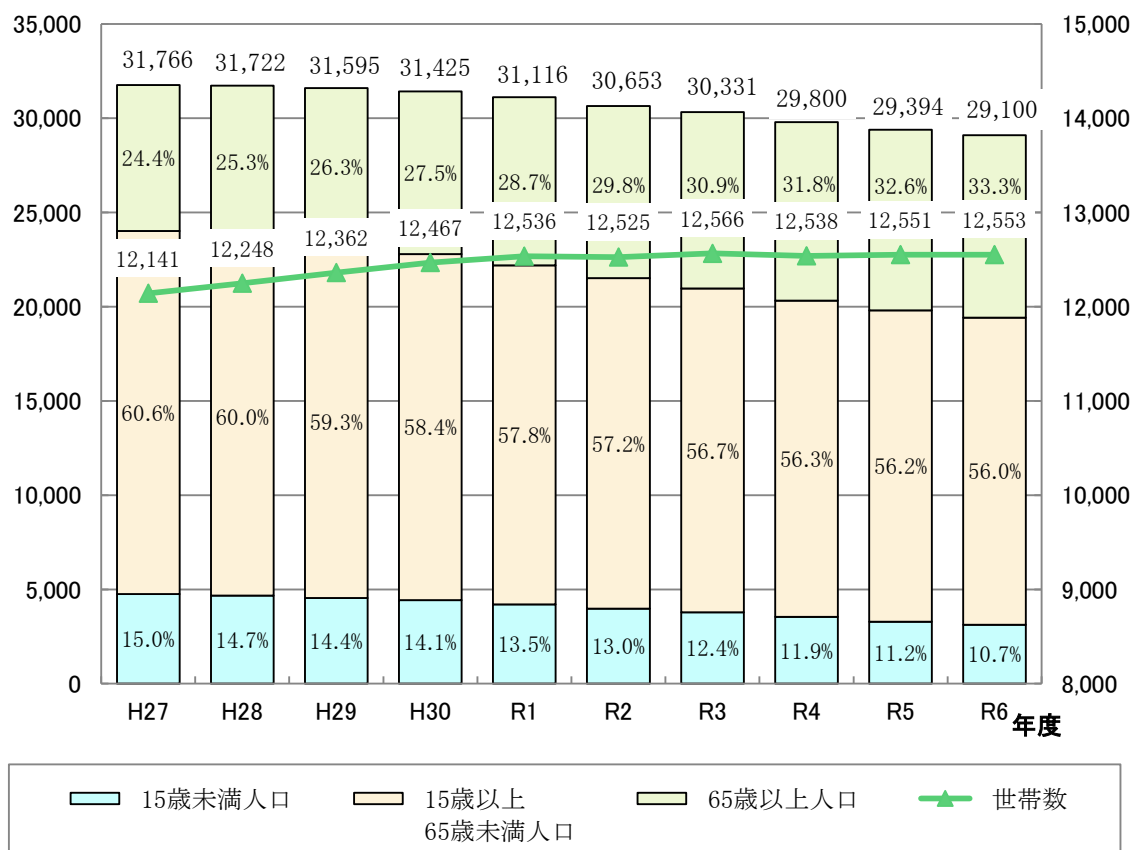
(単位:人、世帯)

区分	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.1.1
人口	31,116	30,653	30,331	29,800	29,394	29,100
65歳以上人口	8,921	9,135	9,364	9,483	9,592	9,680
15歳以上 65歳未満人口	17,996	17,545	17,190	16,783	16,512	16,293
15歳未満人口	4,199	3,973	3,777	3,534	3,290	3,127
世帯数	12,536	12,525	12,566	12,538	12,551	12,553

注 人口及び世帯数は、住民基本台帳を表示しています。

人口(人)

世帯数(世帯)



一般会計予算の住民1人当たりの額(歳入・歳出)

(人口・世帯数は各年1月1日現在) (単位:円)

区 分		令和6年度当初		令和5年度当初	
		1世帯当たり (12,553世帯)	住民1人当たり (29,100人)	1世帯当たり (12,571世帯)	住民1人当たり (29,570人)
歳 入	町 税	324,458	139,963	329,499	140,079
	地方譲与税・交付金	86,392	37,268	79,025	33,596
	地方交付税	181,630	78,351	169,040	71,863
	使用料及び手数料	13,879	5,987	13,960	5,935
	国・県支出金	164,375	70,908	142,374	60,527
	町 債	34,207	14,756	63,058	26,808
	その他	120,177	51,839	92,790	39,447
合計		925,118	399,072	889,746	378,255
歳 出 (目的別)	1 議会費	12,268	5,292	12,499	5,314
	2 総務費	104,544	45,098	98,523	41,885
	3 民生費	319,111	137,656	288,505	122,651
	4 衛生費	85,253	36,776	86,432	36,744
	5 農林水産業費	15,693	6,769	20,212	8,593
	6 商工費	9,355	4,035	7,320	3,112
	7 土木費	99,842	43,069	78,115	33,209
	8 消防費	57,979	25,011	53,363	22,686
	9 教育費	135,675	58,527	165,651	70,422
	10 公債費	77,716	33,525	74,956	31,866
	11 その他	7,682	3,314	4,170	1,773
合計		925,118	399,072	889,746	378,255
歳 出 (性質別)	1 人件費	241,401	104,134	225,210	95,743
	2 物件費	201,150	86,771	188,707	80,224
	3 維持補修費	3,088	1,332	2,964	1,260
	4 扶助費	160,384	69,185	139,225	59,189
	5 補助費等	100,078	43,171	101,513	43,156
	6 公債費	77,716	33,525	74,956	31,866
	7 積立金	7,412	3,197	3,764	1,600
	8 投資及び出資金・貸付金	0	0	0	0
	9 繰出金	82,621	35,641	82,228	34,957
	10 普通建設事業費	50,471	21,772	70,383	29,922
	11 災害復旧事業費	0	0	0	0
	12 予備費	797	344	796	338
合計		925,118	399,072	889,746	378,255

一般会計歳出各款別・節別予算額内訳

節	款	R6年度当初 予算額 (A)	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産 業費	商工費
1	報酬	529,860	61,808	57,921	145,676	24,612	10,673	5,128
2	給料	1,054,336	15,400	278,734	157,897	66,968	41,500	24,250
3	職員手当等	847,744	36,266	203,139	135,659	50,808	28,723	18,455
4	共済費	448,651	22,025	123,078	65,203	25,676	14,188	8,495
5	災害補償費	32	1	30				
7	報償費	80,052	54	13,955	7,612	13,536	578	772
8	旅費	27,362	2,096	4,262	5,651	1,292	379	706
9	交際費	1,200	400	550				
10	需用費	642,074	2,180	75,264	23,888	74,985	1,500	4,213
11	役務費	131,470	1,045	67,253	12,140	14,337	446	136
12	委託料	1,551,943	3,507	241,308	266,243	422,425	14,106	12,807
13	使用料及び 賃借料	261,063	1,194	115,579	8,388	520	368	8,452
14	工事請負費	499,592			3,747	19,091	17,000	
15	原材料費	6,281		64		201		
16	公有財産 購入費	27,976						
17	備品購入費	82,038		14,934	1,370	1,386		12,100
18	負担金補助 及び交付金	1,776,507	8,020	95,823	659,598	340,332	67,521	21,919
19	扶助費	1,511,608		300	1,475,582	13,556		
21	補償補填及び 賠償金	2,358						
22	償還金利息 及び割引料	988,680		13,100	1	5		
24	積立金	93,044		6,600	1			
26	公課費	1,988		451		446	7	
27	繰出金	1,037,141			1,037,141			
	予備費	10,000						
	合計	11,613,000	153,996	1,312,345	4,005,797	1,070,176	196,989	117,433

(単位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	R5年度当初 予算額(B)	差引増減 額(A)-(B)	増減率 (%)
4,628	17,213	202,201					470,386	59,474	12.6
92,260	185,650	191,677					1,030,683	23,653	2.3
61,764	136,782	176,148					771,464	76,280	9.9
30,491	62,600	96,895					421,089	27,562	6.5
	1						32	0	0.0
1,558	21,270	20,717					63,829	16,223	25.4
556	1,706	10,714					27,877	△ 515	△ 1.8
		250					1,250	△ 50	△ 4.0
29,241	73,447	357,356					581,506	60,568	10.4
1,396	5,320	29,397					123,877	7,593	6.1
308,460	1,378	281,709					1,492,403	59,540	4.0
6,858	4,609	115,095					268,975	△ 7,912	△ 2.9
343,800	96,400	19,552	2				516,752	△ 17,160	△ 3.3
4,744		1,272					6,579	△ 298	△ 4.5
		27,976					67,124	△ 39,148	△ 58.3
120	22,883	29,245					234,703	△ 152,665	△ 65.0
365,437	97,565	120,292					1,793,032	△ 16,525	△ 0.9
		22,170					1,264,723	246,885	19.5
2,000		358					376	1,982	527.1
				975,574			955,382	33,298	3.5
					86,443		47,321	45,723	96.6
	986	98					1,948	40	2.1
							1,033,689	3,452	0.3
						10,000	10,000	0	0.0
1,253,313	727,810	1,703,122	2	975,574	86,443	10,000	11,185,000	428,000	3.8

今後の財政収支見通し

財政収支見通しは、後年度の歳入及び歳出を予測し、収支を見積もることにより、持続可能で安定的な財政運営を行うことを目的に作成するものです。

収支見通しは、普通会計（※1）で行い、必要な一般財源額（※2）を明らかにし、計画的な財源対策を講じるために一般財源ベースで試算しています。

なお、この収支見通しは一定の前提条件の下に試算したものであり、今後の社会経済情勢や国の制度改正などの影響により変動する可能性があります。

〈前年度の分析及び今後の見通し〉

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付け変更により、社会経済活動が活発化したと見られ、医療費助成や障害福祉サービス等に係る扶助費が増加しました。また、光熱費および物価高騰の影響が続き、物件費も高止まりが続いています。

一方、歳入は、産業拠点地区における町税収入が増加しているものの、歳入全体では歳出の増加幅に追いつくことができず、令和5年度は実質単年度収支（※3）が赤字となる見込みで、財政調整基金の繰入れをもって収支調整せざるを得ない状態です。

今後も同様の状態が続くと見込まれ、行政サービスの水準維持や各公共施設及び公共インフラの適切な維持管理のためには、行財政改革の一層の推進により歳入歳出の均衡がとれた財政運営へ転換する必要があります。

収支見通し(普通会計一般財源ベース)

(単位:百万円)

区分	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
地方税	3,407	4,028	4,263	4,073	4,130	4,053	3,924	3,857	3,794	3,696
地方交付税等	3,364	2,604	2,417	2,340	2,402	2,423	2,482	2,516	2,520	2,535
譲与税・交付金	956	943	954	1,069	929	928	927	926	925	924
その他	662	1,003	534	667	478	448	433	244	160	160
歳入合計	8,389	8,578	8,168	8,149	7,939	7,852	7,765	7,542	7,399	7,315
人件費	2,563	2,499	2,461	2,536	2,539	2,569	2,569	2,604	2,582	2,633
物件費	1,577	1,892	1,842	1,855	1,867	1,887	1,887	1,887	1,887	1,887
扶助費	567	570	611	604	594	588	581	575	568	562
補助費等	1,157	1,305	1,184	1,137	1,126	1,092	1,051	1,027	985	953
公債費	771	881	893	910	869	802	744	697	701	767
繰出金	830	827	851	864	878	884	890	896	902	908
投資的経費	126	102	104	50	80	80	80	80	80	80
その他	746	309	287	220	199	228	292	483	315	400
歳出合計	8,337	8,385	8,233	8,177	8,152	8,129	8,094	8,249	8,020	8,189
歳入歳出差引	52	193	△ 65	△ 27	△ 212	△ 277	△ 329	△ 707	△ 622	△ 874
基金繰入金	326	109	435	400	500	550	413	223	73	0

注 本収支見通しには、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による歳入・歳出が含まれます。

【用語解説】

※1 普通会計

普通会計とは、他自治体とも比較できるように全国一律のルールに基づいた会計区分です。

本町の場合は、一般会計と奨学金特別会計となります。

※2 一般財源

一般財源とは、町税や交付税、地方譲与税・交付金など用途が特定されない財源を指します。

※3 実質単年度収支

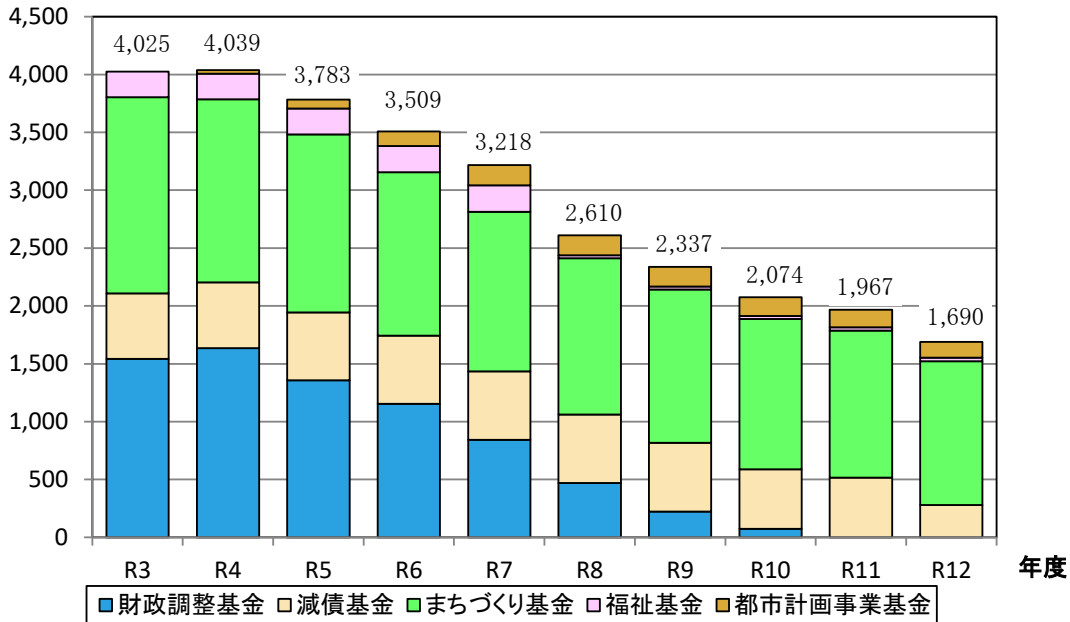
単年度の収支に、黒字要素となる基金の積み立て額を加え、赤字要素である基金の取り崩し額を差し引いた収支のことを指します。そのため、歳入歳出の差し引きが黒字であっても、基金の取り崩し額が基金の積み立て額を上回っていれば、実質単年度収支が赤字になる可能性があります。

〈一般会計基金の残高見込み〉

前ページの財政収支見通しの予測モデルに基づき基金の繰入れを行った場合、投資的経費を抑えたとしても、基金残高は減少が続き、令和11年度には財政調整基金が枯渇する見込みです。
 (令和9年度頃から収支調整としての必要額が不足する見込み)

町では、行財政改革による歳出の抑制と適正化、財源の確保に取り組むことで、基金の減少を抑制し、住民サービスの水準維持に努めます。

基金残高(百万円)



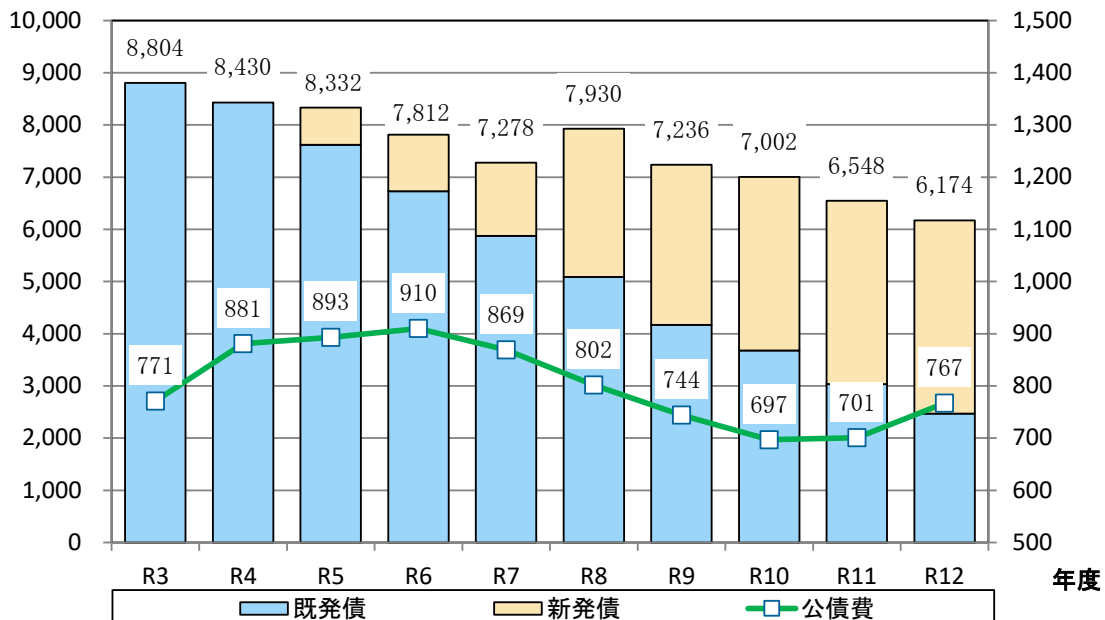
〈地方債の残高及び公債費の見込み〉

地方債借入残高は、臨時財政対策債（地方交付税の国の財源不足に対し発行可能となる地方債）の借入額が令和4年度以降急速に減少し、今後も同様の傾向が続く見通しであるため、長期的に見ると減少傾向ですが、令和8年度は総合福祉センターの大規模改修により一時的に借入額が大幅に増加する見込みです。

今後、行財政改革における公共施設の再編等の進捗によっては、残高および公債費の推移は以下のグラフから上振れする可能性があります。

起債残高(百万円)

公債費(百万円)



引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、次のとおりです。

各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分して充当しています。

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 367,830 千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,124,404 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の交付金)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	137,349	3,802		47,645	14,023	71,879
	障害者福祉事業	699,784	470,246		18,055	34,523	176,960
	児童福祉事業	1,777,947	1,035,719		33,642	115,672	592,914
	高齢者福祉事業	133,043	5,302		5,856	19,897	101,988
	母子福祉事業	4,567	1,868		1	440	2,258
	小計	2,752,690	1,516,937		105,199	184,555	945,999
社会保険	国民健康保険	164,782	101,575			10,318	52,889
	介護保険	366,403	15,926			57,213	293,264
	後期高齢者医療保険	506,081	66,744			71,719	367,618
	年金事業	3,838	3,838				
	小計	1,041,104	188,083			139,250	713,771
保健衛生	保健衛生事業	29,912	165		1	4,856	24,890
	健康増進事業	10,367	1,000		296	1,480	7,591
	予防事業	265,545	3,604		49,345	34,705	177,891
	母子保健事業	24,786	6,507			2,984	15,295
	小計	330,610	11,276		49,642	44,025	225,667
合計	4,124,404	1,716,296		154,841	367,830	1,885,437	

注 「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引上げにより増加した地方消費税交付金の充当について、使途を明示したものです。


令和6年度当初予算(一般会計)における主要事業概要

第六次猪名川町総合計画の基本構想・前期基本計画で目指すまちの将来像「“つながり”と“挑戦” 幸せと笑顔あふれるまち猪名川」を実現するため、令和6年度に優先的かつ重点的に取り組む主な事業概要は、次のとおりです。

まちづくりの方向／事業		総事業費	ページ
重点戦略1 多様なコミュニティを育み、新たな協働を創り出す			
1 交流・活力をうみだすまちづくり			
【継続】	広報プロモーション事業	10,574 千円	P. 26
【新規】	町制施行70周年記念事業	560 千円	P. 27
【拡充】	大野山管理運営整備事業	23,849 千円	P. 29
【新規】	社会教育施設長寿命化事業	7,497 千円	P. 30
2 誰もが挑戦・活躍できるまちづくり			
【継続】	コミュニティ推進事業	7,163 千円	P. 31
重点戦略2 「住みたいまち」「住み続けたいまち」をつくる			
3 人を大切に育てるまちづくり			
【継続】	ヤングケアラー支援事業	843 千円	P. 34
【拡充】	こども医療助成事業	62,004 千円	P. 34
【新規】	町立小・中学校・幼稚園施設LED化事業（債務負担行為）	280,320 千円	P. 37
【新規】	学校プール授業のあり方検討	1,115 千円	P. 38
【拡充】	不登校児童生徒への支援	11,199 千円	P. 41
4 健やかにくらせるまちづくり			
【継続】	北部地域医療提供体制整備事業	7,932 千円	P. 43
【継続】	がん検診事業	95,799 千円	P. 44
【継続】	心身障害者（児）支援事業	554,674 千円	P. 45
【新規】	社会福祉施設整備事業	47,603 千円	P. 45
【新規】	認知症予防事業（介護保険特別会計事業）	800 千円	P. 46
5 自然と共生し快適にくらせるまちづくり			
【拡充】	新規就農確保事業	7,578 千円	P. 50
【拡充】	里山再生整備事業	9,265 千円	P. 51
【継続】	自然歩道（道の駅）公衆トイレ整備事業	8,167 千円	P. 52
【新規】	オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業	3,000 千円	P. 52
【継続】	橋りょう維持補修事業	249,871 千円	P. 54
重点戦略3 交通・災害に対する不安を解消し、暮らしやすいまちをつくる			
6 安全・安心を守るまちづくり			
【継続】	防犯対策事業	25,741 千円	P. 55
【継続】	防災対策事業	24,273 千円	P. 55
【継続】	河川浚渫事業	13,000 千円	P. 56
【継続】	公共交通対策事業	84,412 千円	P. 57
【継続】	消防施設整備事業	67,889 千円	P. 58

重点戦略1 多様なコミュニティを育み、新たな協働を創り出す


1 交流・活力をうみだすまちづくり

継続		広報プロモーション事業				
総事業費		10,574 千円		担当課	企画政策課	
				TEL	072-766-8707	
主な経費	ホームページシステム構築委託料	7,329	千円	財源内訳	国県補助	千円
	シティプロモーション事業委託料	2,000	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	1,245	千円		一般財源	10,574 千円
【事業概要】 「#猪名川町を知ってもらおう大作戦」の取り組みを引き続き実施し、より積極的な情報発信を行い、関係人口の創出を図ります。 猪名川町の知名度の向上や交流人口、関係人口の増加を促進することを目的に、民間事業者の専門的知識やノウハウなどを活かし、SNSを活用した効果的なシティプロモーション事業を行い、「猪名川ファン」づくりに取り組みます。				 <p>※令和5年度に招聘したインフルエンサー</p>		

継続		清流猪名川ふるさと応援寄附金事業				
総事業費		18,516 千円		担当課	企画政策課	
				TEL	072-766-8711	
主な経費	ふるさと応援寄附金記念品費	12,000	千円	財源内訳	国県補助	千円
	ふるさと応援寄附金ポータルサイト使用料・手数料	4,516	千円		地方債	千円
	広告料	500	千円		その他	千円
	その他	1,500	千円		一般財源	18,516 千円
【事業概要】 ふるさと納税の寄附をいただいた方へ、ぼたん鍋セットなど猪名川町ならではの特産品をお贈りしており、リピーターもつくなど大変好評をいただいています。 お礼の品への充実に加え、ふるさと納税ポータルサイトの追加導入を行うなど、寄附しやすい環境を整備するとともに、猪名川町自慢の返礼品を効果的にPRしてまいります。						


新規		ひょうごフィールドパピリオン運営事業				
総事業費		300 千円		担当課	企画政策課	
				TEL	072-766-8711	
主な経費	ひょうごフィールドパピリオン運営事業補助金	300	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	300 千円
【事業概要】 2025年大阪・関西万博の開催に際し、兵庫県では活動の現場そのもの（フィールド）を地域の人々が主体となって発信し、多くの人を誘い、見て、学び、体験していただく「ひょうごフィールドパピリオン」を展開しています。猪名川町は、町内でフィールドパピリオンを運営する実施主体に対し補助を行い、地域とともに魅力や取組みを発信し大阪・関西万博を盛り上げます。						


新規		町制施行70周年記念事業				
総事業費		560 千円		担当課	企画政策課	
				TEL	072-766-8711	
主な経費	町制施行70周年記念事業補助金	400	千円	財源内訳	国県補助	千円
	町制70周年記念事業審査会審査委員報酬	60	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	100	千円		一般財源	560 千円
【事業概要】 令和7年度に町制施行70周年を迎えることから、70周年に向けた機運と住民一人ひとりのシビックプライドの醸成を図るため、住民団体が主体となって実施するプレ記念事業に対して補助を行い、これから先の時代を担うまちのプレイヤーを掘り起こし、新たなまちづくりの出発点へとつなげます。						


継続		第六次猪名川町総合計画後期基本計画策定事業				
総事業費		6,002 千円		担当課	企画政策課	
				TEL	072-766-8711	
主な経費	総合計画後期基本計画策定等委託料	3,949	千円	財源内訳	国県補助	千円
	総合計画審議会委員報酬	1,568	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	485	千円		一般財源	6,002 千円
【事業概要】 町のまちづくりの指針である第六次猪名川町総合計画後期基本計画を令和5・6年度の2ヵ年で策定しています。総合計画の策定にあたっては、各種団体や住民意見を取り入れながら、住民本位の計画策定を目指しています。 「未来まちごと・自分ごと会議」と銘打った住民主体によるワークショップを行っており、令和6年度は、まちづくりアンケートやワークショップをはじめとする住民意見の総括結果に加え、前期基本計画の検証等を踏まえ、総合計画審議会での審議を経て、計画を策定します。						

継続		自治体情報システムの標準化・共通化事業				
総事業費		53,713 千円		担当課	企画政策課 他	
				TEL	072-766-8711	
主な経費	住民情報システム対応委託費	39,215	千円	財源内訳	国県補助	千円
	障害者福祉システム対応委託費	12,386	千円		地方債	千円
	戸籍システム対応委託費	2,112	千円		その他	41,228 千円
	その他		千円		一般財源	12,485 千円
【事業概要】 令和7年度までに、地方公共団体が行う業務（住民・税・福祉関係）をデジタル庁が示す各種機能要件等に対応した標準準拠システムへシフト（仕様の標準化）すること及び、国がクラウド・コンピューティング・サービス関連技術を活用し整備するガバメントクラウドへのリフト（環境の共通化）することが求められております。 本町では本事業を適切かつ安全に実施するため、令和6年度には開発環境を用意し、ツールを利用した分析、設計分析、テスト等を行います。 令和7年度はパッケージの導入、検証、対象外業務との調整や、ガバメントクラウドへの接続対応等を行う予定としており、全国的な動きに合わせながら適宜取り組みます。				<p>The diagram illustrates the 'Government Cloud' (ガバメントクラウド) concept. At the top is a blue cloud labeled 'ガバメントクラウド'. Below it is a dark blue bar labeled '共通基盤・機能 (IaaS・PaaS...)'. Two red arrows point upwards from two yellow cylinders labeled 'データ' (Data) to the cloud. The left cylinder is associated with '猪名川町' (Inakawa Town) and the right with '他市町村' (Other municipalities).</p>		

継続		自治体DX推進事業				
総事業費		7,441 千円		担当課	企画政策課 他	
				TEL	072-766-8711	
主な経費	職員用PC端末更新費	4,746	千円	財源内訳	国県補助	千円
	情報セキュリティポリシー改定作業費	1,375	千円		地方債	千円
	グループウェアシステム更新料	1,320	千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	7,441 千円
【事業概要】 デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげるため、庁内システム環境の改革を進めます。 令和6年度はスケジュール調整やメール管理など、全職員に関わる業務システムであるグループウェアの更新や、より柔軟な働き方を実現するためにモバイルPCへの更新を順次開始します。 また情報セキュリティ対策の徹底に取り組むため、情報セキュリティポリシーの抜本的見直しを行い、体制強化に努めます。 さらに、令和7年度には出先施設も含めた無線環境の拡充、OSサポート終了への対応や、個人情報保護にかかる安全管理措置対応などに取り組めます。						

拡充		大野山管理運営整備事業				
総事業費		23,849 千円		担当課	企画政策課	
				TEL	072-766-8707	
主な経費	猪名川天文台プラネタリウム更新事業	12,100	千円	財源内訳	国県補助	5,350 千円
	大野アルプスランド指定管理料	10,400	千円		地方債	千円
			千円		その他	2,253 千円
	その他	1,349	千円		一般財源	16,246 千円
【事業概要】 大野アルプスランドについては、指定管理者（柏原生産森林組合）や天文台運営委員会をはじめとする関係団体と連携し、適切な施設運営に努めます。猪名川天文台のプラネタリウムが経年劣化等により不具合が発生していることから、機器の更新を行い、施設の更なる魅力アップ及び猪名川ファンの獲得に努めます。また、大野山や天文台の魅力を広く周知し、多くの人に応援いただくため、ふるさと納税によるクラウドファンディングを行います。						

継続		個人番号カード普及推進事業				
総事業費		33,247 千円		担当課	住民課	
				TEL	072-766-8700	
主な経費	マイナンバー事務補助員報酬等	27,395	千円	財源内訳	国県補助	32,919 千円
	通信運搬費	1,800	千円		地方債	千円
	事務機借上料	1,234	千円		その他	千円
	その他	2,818	千円		一般財源	328 千円
【事業概要】 オンラインによる確実な本人確認ができ、デジタル社会に不可欠なマイナンバーカードについては、国がほぼ全国民に行き渡ることを目指し、健康保険証に続き、令和6年度末に運転免許証との一体化も計画するなど普及拡大が図られています。本町においても、本庁及び日生、六瀬両連絡所での申請受付・交付のほか、高齢や障がいなどを理由に外出が困難な人については、ご本人等からの相談に応じ出張申請の受付を行うなどマイナンバーカードの普及に努めます。						

新規		社会教育施設長寿命化事業				
総事業費		7,497 千円		担当課	教育振興課	
				TEL	072-766-6000	
主な経費	長寿命化計画策定業務委託料	7,497	千円	財源内訳	国庫補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	7,497 千円
【事業概要】 老朽化が進む文化体育館と生涯学習センター（図書館・中央公民館）について、整備内容や時期、費用等を具体的に表す中長期的な計画である「社会教育施設長寿命化計画」を策定します。この計画に基づき、適切な時期に予防保全的改修を行うとともに、コストの縮減や予算の平準化を図ります。						

継続		多田銀銅山文化財保存活用事業				
総事業費		10,823 千円		担当課	教育振興課	
				TEL	072-766-6000	
主な経費	維持修繕工事費	8,580	千円	財源内訳	国庫補助	7,500 千円
	実施設計委託料	987	千円		地方債	千円
			千円		その他	12 千円
	その他	1,256	千円		一般財源	3,311 千円
【事業概要】 「史跡多田銀銅山遺跡整備基本計画」に基づき、国庫補助事業を活用して令和4、5年度に実施した代官所跡の事前調査結果に基づき、令和7年度以降に実施する代官所跡の石垣の積み直しや石積みの保護措置にかかる工事の実施設計を行います。 また、史跡の見学者が安全に歩行できるよう青木間歩周辺の遊歩道整備工事として、路面の舗装と階段段差部分の手すりを設置します。						

継続		生涯学習カレッジ「リバグレス猪名川」				
総事業費		500 千円		担当課	教育振興課	
				TEL	072-766-6000	
主な経費	講師謝金	500	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	300 千円
	その他		千円		一般財源	200 千円
【事業概要】						
<p>豊かな人間形成や自己実現のための生涯学習を支援するため、地域に密着したテーマなど様々な内容で、住民がより深く学べる機会を提供することを目的とした連続講座「リバグレス猪名川」を開催します。</p> <p>令和6年度は、第1土曜日のAコース（「猪名川近隣の歴史を学ぶ」）、第3土曜日のBコース（「世界を巡る 文化を知る」）の2コースを各8回開催する予定としています。</p>						

継続		猪名川町展事業				
総事業費		776 千円		担当課	教育振興課	
				TEL	072-766-6000	
主な経費	町展実行委員会補助金	776	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	776 千円
【事業概要】						
<p>猪名川町展は、美術作品の創造や鑑賞の機会を創り出し、住民の美術振興と芸術向上に寄与するため開催しており、令和5年度に第22回を迎えました。</p> <p>令和6年度も、絵画、書、立体工芸、写真などの各部門からなる町展を開催し、さらなる芸術・文化活動の振興に努めます。</p>						

2 誰もが挑戦・活躍できるまちづくり


継続		コミュニティ推進事業				
総事業費		7,163 千円		担当課	地域交流課	
				TEL	072-766-8783	
主な経費	地域コミュニティ活動支援事業補助金	6,500	千円	財源内訳	国県補助	千円
	住民提案型まちづくり事業補助金	500	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	163	千円		一般財源	7,163 千円
【事業概要】						
<p>まちづくり協議会の特色を活かした活動に対して支援を行います。</p> <p>また、住民が地域に対して関心を持ち、「自分ごと」としてまちづくりに参画・協働いただけるよう「いながわ☆まちづくりプロジェクト」と連携し「まちづくり大学」を開催することで多様な学習機会の提供に努めます。</p> <p>住民提案型まちづくり事業補助金により、地域活動団体自らが行う第六次猪名川町総合計画に沿った提案事業に対し支援を行います。</p>						

重点戦略2 「住みたいまち」「住み続けたいまち」をつくる


3 人を大切に育てるまちづくり


新規		屋内温水プール施設大規模改修事業				
総事業費		6,100 千円		担当課	地域交流課	
				TEL	072-766-8783	
主な経費	実施設計委託料	6,100	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	6,100 千円
【事業概要】 利用者の安全対策と施設・設備の老朽化対策を行うため、竣工から約22年経過した猪名川町B&G海洋センターについて、プール室部分の吊天井等にかかる大規模改修を行います。令和6年度は実施設計を行い、現在の指定管理期間が終了する令和7年度の翌年度（令和8年度）に施設を休館し工事を行います。						

継続		妊婦健康診査費助成事業				
総事業費		8,440 千円		担当課	住民課	
				TEL	072-766-8700	
主な経費	妊婦健康診査委託料	6,401	千円	財源内訳	国県補助	千円
	妊婦健康診査助成費	2,039	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	8,440 千円
【事業概要】 妊婦健診にかかる費用について、14回上限、総額11万2千円の費用助成を実施し、妊婦の経済的負担の軽減を図ることで適切な定期健診の受診を促し、安全・安心な出産を迎えるための環境づくりに努めます。						

継続		妊娠・出産包括支援事業				
総事業費		1,523 千円		担当課	住民課	
				TEL	072-766-8700	
主な経費	産後ケア事業委託料	1,080	千円	財源内訳	国県補助	761 千円
	産前・産後サポート事業委託料	443	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	762 千円
【事業概要】 妊娠・出産、子育てに関する悩みに対して、保健師や助産師などが相談支援を行い、仲間づくりを通じて安心して地域で子育てに臨めることを目的とし、妊産婦やその家族に対して、訪問型や通所型、グループワークなどを行う「いなすくサロン（集団参加型）」による産前・産後サポート事業を行います。 また、産後の母親が体調を整え、安心して育児を行えるように、訪問型や通所型の産後ケアを実施します。						

継続		出産・子育て応援事業						
総事業費		12,223 千円		担当課	住民課			
				TEL	072-766-8700			
主な経費	出産・子育て応援給付費	8,750	千円	財源内訳	国県補助	9,166	千円	
	会計年度任用職員報酬等	3,407	千円		地方債			千円
					その他			千円
	その他	66	千円		一般財源	3,057	千円	
【事業概要】 核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭に対して安心して出産・子育てができるよう環境整備に努めます。また、妊娠期から出産・子育て期まで一貫した相談に応じ、さまざまなニーズに即した支援につなげる伴走型相談支援を充実するとともに、出産・子育て応援給付金による経済的支援を一体的に実施します。								


新規		新生児聴覚検査費助成事業					
総事業費		370 千円		担当課	住民課		
				TEL	072-766-8700		
主な経費	新生児聴覚検査委託料	330	千円	財源内訳	国県補助		千円
	新生児聴覚検査助成費	40	千円		地方債		千円
					その他		千円
	その他		千円		一般財源	370	千円
【事業概要】 先天性聴覚障害は1,000人に1人程度と言われており、乳幼児早期に気づかれない場合は、耳からの情報に制約があるため、言葉やコミュニケーションに支障をきたす場合があります。 早期発見、早期治療・訓練を受けることにより、聴覚障害による影響を最小限にすることが期待できるため、出産した医療機関等での新生児聴覚検査に対して、助成を行います。							


継続		人権平和事業					
総事業費		2,929 千円		担当課	福祉課		
				TEL	072-766-8701		
主な経費	印刷製本費	847	千円	財源内訳	国県補助	591	千円
	講師謝金	600	千円		地方債		千円
	人権推進審議会委員報酬	384	千円		その他		千円
	その他	1,098	千円		一般財源	2,338	千円
【事業概要】 人権推進審議会・協議会・幹事会を開催し、猪名川町人権推進基本計画に基づき人権教育・人権啓発を推進することとし、人権セミナー・人権教育地区別講座・人権を考える町民のつどいを開催します。 人権に関する情報発信として、児童・生徒による人権作文・習字など人権啓発作品などを掲載した「人権いながわ」を発行します。 平和事業では、戦没者追悼式・平和講演会などを開催します。 4月から施行される「部落差別の解消の推進に関する条例」に基づき、講演会などを実施し、差別解消に向けて取り組みます。							

継続		ヤングケアラー支援事業			
総事業費		843 千円	担当課	こども課	
			TEL	072-767-7477	
主な経費	子育て支援ホームヘルパー派遣事業委託料	813 千円	財源内訳	国県補助	262 千円
	講演会講師謝金	30 千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	千円		一般財源	581 千円
【事業概要】 町内における連携を深めるため、教員や関係機関を対象とした講演会を開催するとともに、令和5年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、子育て支援ホームヘルパー派遣事業の拡充により家事をサポートするなど、ヤングケアラーへの支援を推進します。					

継続		乳幼児等医療助成事業			
総事業費		57,584 千円	担当課	こども課	
			TEL	072-767-7477	
主な経費	乳幼児等医療助成費	55,000 千円	財源内訳	国県補助	12,768 千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	1 千円
	その他	2,584 千円		一般財源	44,815 千円
【事業概要】 子育て世代の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるように、0歳から小学3年生までの乳幼児などが病院で受診した際の医療費を完全無料化し、町全体で子育てを支援します。					

拡充		こども医療助成事業			
総事業費		62,004 千円	担当課	こども課	
			TEL	072-767-7477	
主な経費	こども医療助成費	57,640 千円	財源内訳	国県補助	4,800 千円
	高校生入院医療助成費	1,860 千円		地方債	千円
		千円		その他	1 千円
	その他	2,504 千円		一般財源	57,203 千円
【事業概要】 小学4年生から中学3年生までの児童・生徒が病院で受診した際の医療費の完全無料化に加え、令和6年7月より高校生世代の入院医療費を無料とし、子育て世代の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えます。					

拡充		子育て支援センター運営事業			
総事業費		20,553 千円		担当課	こども課
				TEL	072-767-7477
主な経費	子育て支援相談員報酬等	16,887	千円	財源内訳	国県補助 16,414 千円
	施設管理委託料	559	千円		地方債 千円
	報償費	435	千円		その他 千円
	その他	2,672	千円		一般財源 4,139 千円
【事業概要】					
<p>母子保健機能（子育て世代包括支援センター）及び児童福祉機能（子ども家庭総合支援拠点）の一体的運営を目的とした「こども家庭センター」の令和7年度の開設に向けて、令和6年度中に児童虐待、子育て支援及びDVにかかる相談機能を子育て支援センターへ集約させ、相談支援体制を整備します。</p> <p>また、赤ちゃん交流会の開催、子育て支援講座の実施、子育てグループの育成や、つどいの広場を開設し、親子で安心して集え、いつでも相談できる場を提供します。</p>					


継続		放課後児童対策事業			
総事業費		146,272 千円		担当課	こども課
				TEL	072-767-7477
主な経費	留守家庭児童育成室指導員等報酬等	120,541	千円	財源内訳	国県補助 37,378 千円
	施設整備工事費等	5,268	千円		地方債 千円
	留守家庭児童育成室委託料	3,590	千円		その他 17,981 千円
	その他	16,873	千円		一般財源 90,913 千円
【事業概要】					
<p>保護者の就労などにより、放課後に家庭に帰っても適切な保育を受けることが出来ない小学生を対象に留守家庭児童育成室を開設します。</p> <p>町内5小学校内に9室開室し、自主活動の促進や、遊びの指導を実施して、児童の健全育成を図ります。</p> <p>また、現在プレハブで運営している「つつじが丘小学校育成室」を令和6年度の夏季休業までに学校棟へ移設します。</p>					

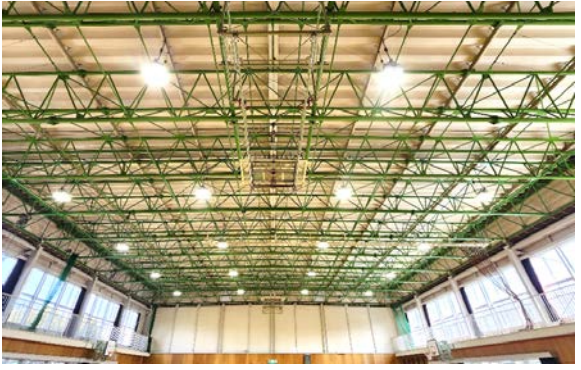
継続		病児保育事業			
総事業費		8,153 千円		担当課	こども課
				TEL	072-767-7477
主な経費	病児保育事業補助金	8,153	千円	財源内訳	国県補助 5,434 千円
			千円		地方債 千円
			千円		その他 千円
	その他		千円		一般財源 2,719 千円
【事業概要】					
<p>保護者の就労支援の一環として、生後6ヵ月から小学4年生までの乳幼児及び児童が病気または病気の回復期にあつて、保育所などでの集団生活が困難な場合に、病児・病後児保育を行います。</p>					

拡充		児童手当(特別)児童扶養手当給付事業			
総事業費		486,253 千円	担当課		こども課
			TEL		072-767-7477
主な経費	児童手当給付費	478,560 千円	財源内訳	国県補助	415,723 千円
	電算保守委託料	6,402 千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	1,291 千円		一般財源	70,530 千円
【事業概要】 児童手当について、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な成長に資することを目的として、令和6年10月支給分より、①所得制限の撤廃、②高校生世代までの支給期間の延長、③多子加算について第3子以降の手当額を30,000円④支払月を年3回から令和6年12月より隔月とする抜本的拡充を行います。					
《拡充前(令和6年9月分まで)》					
対象児童		児童手当の額(1人当たり月額)			
3歳未満		15,000円			
3歳以上小学校修了前		10,000円(第3子以降15,000円)			
中学生		10,000円			
所得制限限度額以上所得制限限度額未満の家庭の子ども		5,000円			
《拡充後(令和6年10月分から)》					
対象児童		児童手当の額(1人当たり月額)			
3歳未満		15,000円(第3子以降30,000円)			
3歳以上高校生年代		10,000円(第3子以降30,000円)			


継続		施設型給付等事業			
総事業費		504,286 千円	担当課		こども課
			TEL		072-767-7477
主な経費	施設型給付等負担金	445,814 千円	財源内訳	国県補助	367,704 千円
	私立保育所補助金	42,238 千円		地方債	千円
	施設等利用費補助金	10,918 千円		その他	174 千円
	その他	5,316 千円		一般財源	136,408 千円
【事業概要】 国の制度に基づき、町内在住の園児が通う私立の保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設に対し、施設運営に対する給付を行います。 また、町内私立施設において、地域子育て支援拠点事業や延長保育事業などの子ども・子育て支援事業を実施するための補助や国の政策による保育士等の処遇改善(賃金改善)に係る費用の補助を行います。					

継続		幼児教育・保育給食費無償化事業			
総事業費		28,184 千円	担当課		こども課
			TEL		072-767-7477
主な経費	給食費助成金	28,184 千円	財源内訳	国県補助	千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	千円		一般財源	28,184 千円
【事業概要】 子どもたちの健全な発育・発達の重要な要素となる「食」を町が全面的に支援するとともに、子育て世代の経済的負担の軽減を目的に、3歳児から5歳児までの給食費(主食費・副食費)を完全無償化し、町全体で子育てを支援します。					

継続		青少年健全育成事業				
総事業費		3,801 千円		担当課	こども課	
				TEL	072-767-7477	
主な経費	青少年健全育成推進会議補助金	1,020	千円	財源内訳	国県補助	千円
	青少年指導員報償金	707	千円		地方債	千円
	二十歳のつどい実行委員会補助金	698	千円		その他	千円
	その他	1,376	千円		一般財源	3,801 千円
【事業概要】 青少年問題協議会や青少年指導員会など、青少年健全育成活動を行う団体間の連携を図り、青少年の指導、育成、保護及び矯正に努め、次世代を担う青少年の健全育成に取り組みます。 また、町青少年健全育成推進会議及び町子ども会連絡協議会などの青少年育成団体へ補助金を交付し、健全育成にかかる自主的な活動や取組みを支援します。 さらに、子どもが事件や事故などに遭遇、又はその恐れがある場合の緊急避難場所として、「こどもを守る110番のおうち」の取組みを推進します。						

新規		町立小・中学校・幼稚園施設LED化事業(債務負担行為)				
総事業費		280,320 千円		担当課	教育振興課	
				TEL	072-766-6000	
主な経費	小学校LED化事業賃貸借料	206,580	千円	財源内訳	国県補助	千円
	中学校LED化事業賃貸借料	62,440	千円		地方債	千円
	幼稚園LED化事業賃貸借料	11,300	千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	280,320 千円
【事業概要】 カーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガスの排出抑制及び高騰する電気料金の節減による行政コストの軽減を目的として、町立小学校、中学校、幼稚園の照明のLED化整備をリース方式で実施します。 令和6年度から令和16年度までの債務負担行為を設定し、令和6年度に整備工事、令和7年度から10年間の保守管理を含む賃貸借契約を行います。						

新規		学校プール授業のあり方検討				
総事業費		1,115 千円		担当課	教育振興課	
				TEL	072-766-6000	
主な 経費	車両借上料	572	千円	財源 内訳	国県補助	千円
	水泳指導等委託料	543	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	1,115 千円
【事業概要】 学校プールの今後の適切な維持管理に必要な整備、改修にかかる経費の節減、教職員の働き方改革を進めていくため、各学校プールでの授業のあり方を検討しています。 令和6年度は、試行的に楊津小学校と大島小学校の2校合同で、B&G海洋センターの屋内プールでのプール授業を行います。各学校とB&G海洋センター間の児童の移動については、運転手付きのバスを手配することとします。						


継続		教育情報化推進事業				
総事業費		110,697 千円		担当課	学校教育課	
				TEL	072-766-6006	
主な 経費	タブレット端末借上料	52,294	千円	財源 内訳	国県補助	1,109 千円
	センターサーバ借上料	15,694	千円		地方債	千円
	通信運搬費	11,127	千円		その他	千円
	その他	31,582	千円		一般財源	109,588 千円
【事業概要】 GIGAスクール構想に基づき町内小・中学校の全ての児童・生徒に配備したタブレット端末を、グループ学習や調べ学習、発表など様々な場面で活用することで、子どもたちの学習意欲を高め、楽しく分かりやすい授業を行います。 また、インターネットを利用した町内外の他校、他施設との交流、プログラミング教育に関する学習を行うなど、ICTを効果的に活用した取組を行います。						


継続		いじめ対策事業					
総事業費		5,378 千円		担当課	学校教育課		
				TEL	072-766-6006		
主な経費	相談員謝金	3,960	千円	財源内訳	国県補助	656	千円
	教育心理検査委託料	822	千円		地方債		千円
	いじめ問題対策審議会報酬	200	千円		その他		千円
	その他	396	千円		一般財源	4,722	千円
【事業概要】 いじめ、不登校、児童・生徒の問題行動などに適切に対応するため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを小学校に派遣し、子どもたちや保護者の心の相談を行います。また、教職員のカウンセリングマインドを高めることにより、教育相談体制の充実に努めます。 中学校においては、教育心理検査を年2回実施することにより、学級の現状分析を的確に把握し、分析結果をもとに、適切な教育相談や支援に努めます。また、学校、子ども、保護者と関係機関を円滑につなぐ役割を担うスクールソーシャルワーカーを学校・園に配置・派遣し、子どもたちが直面している問題の改善を図ります。							

継続		体力アップインストラクター派遣事業					
総事業費		184 千円		担当課	学校教育課		
				TEL	072-766-6006		
主な経費	体力アップサポーター派遣事業委託料	160	千円	財源内訳	国県補助		千円
			千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他	24	千円		一般財源	184	千円
【事業概要】 幼少期からさまざまな運動を経験する機会をつくるとともに、幼児・児童が体を動かす楽しさを感じながら体力・運動能力の向上につながる動きができるようになるため、体力アップインストラクターを幼稚園と小学校に派遣し、授業（保育）で実践できる様々な運動の指導を行います。 また教職員を対象に、授業をはじめ教育活動の中で継続して取り組める「リズムジャンプ」についての研修を実施し、授業（保育）の改善を図るとともに、幼・小・中で一貫した取り組みを行います。							

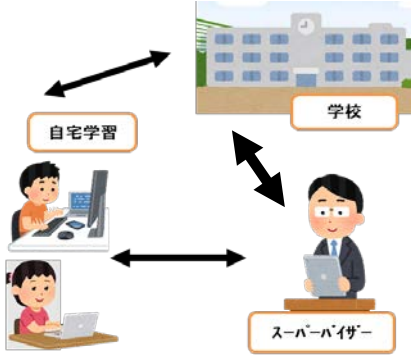
継続		教育支援センター運営事業				
総事業費		17,478 千円		担当課	学校教育課	
				TEL	072-766-6006	
主な経費	教育支援センター職員報酬等	11,147	千円	財源内訳	国県補助	千円
	教育相談専門員謝金	4,992	千円		地方債	千円
	講師謝金	150	千円		その他	千円
	その他	1,189	千円		一般財源	17,478 千円
【事業概要】 教育支援センターにおいて、教職員の指導力向上に向けた研修を行うとともに、様々な理由で学校に行きづらくなっている児童・生徒の居場所づくりを支援します。 また、いじめ問題への対応や発達の課題の相談など、保護者の子育てを支援するため、カウンセラーによる教育相談を行います。						


継続		特色ある学校づくり・幼小中連携推進事業				
総事業費		2,740 千円		担当課	学校教育課	
				TEL	072-766-6006	
主な経費	特色ある学校づくり・幼小中連携推進事業補助金	2,740	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	2,740 千円
【事業概要】 猪名川町教育振興基本計画に掲げる人間像「ふるさとを愛する人」「志高く夢に挑戦し続ける人」「共生し自立する人」の実現に向けた教育活動を推進します。 各学校・園では、テーマを決めて、学力向上や地域の人と共に行う体験活動などの取組みを推進します。また、各中学校区では、就学前教育から中学校までの子どもたちや教職員の交流を一層促進し、子どもの発達段階について理解を深め、成長・発達と学びの連続性を大切にした指導を取り入れ、「確かな学力」の定着や「豊かな心・社会性」の育成を図る強固な連携と緩やかな一貫性のある教育を推進します。						

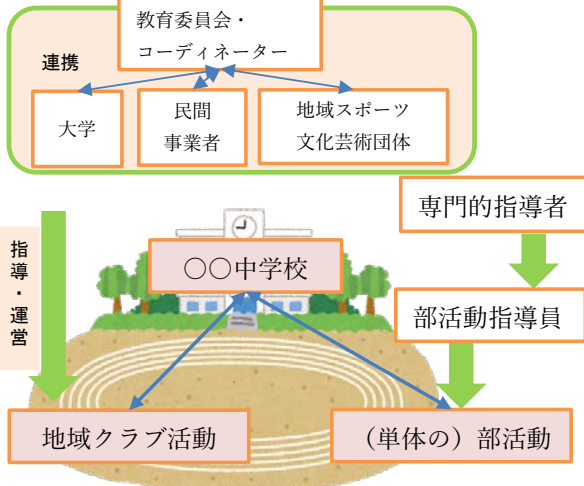
継続		学習支援事業				
総事業費		3,287 千円		担当課	学校教育課	
				TEL	072-766-6006	
主な経費	学習サポーター謝金	1,598	千円	財源内訳	国県補助	1,598 千円
	消耗品費	1,109	千円		地方債	千円
	読解力向上事業受験料	580	千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	1,689 千円
【事業概要】 「全国学力・学習状況調査」及び町教育委員会が実施している「学習到達度調査」の結果を踏まえ、「いなぼう学習タイム（授業中及び放課後の補充学習における学習サポーター派遣事業）」として、小・中学校に地域の人材を派遣して、学習につまずきのある児童・生徒の基礎学力の確実な定着や学習意欲の向上を図ります。 また、文章に書かれている意味を正確にとらえる力（基礎的な読む力）を測定・診断するリーディングスキルテスト（RST）を受検し、児童の「読む力」を分析します。小学校において、分析結果をもとに、RSTの視点を活かして日々の授業を改善したり、指導力の向上を図ることで、児童の読解力向上につなげます。						
						

継続		英語教育強化推進事業				
総事業費		21,808 千円		担当課	学校教育課	
				TEL	072-766-6006	
主な経費	外国人英語指導助手派遣委託料	13,288	千円	財源内訳	国県補助	千円
	会計年度任用職員報酬等	5,172	千円		地方債	千円
	JETプログラムコーディネーター派遣委託料	1,646	千円		その他	千円
	その他	1,702	千円		一般財源	21,808 千円
【事業概要】			 <p>バララット市とのオンライン交流の様子</p>			
<p>小学校の外国語科及び外国語活動全ての授業と幼稚園の英語活動にALTを派遣し、英語に慣れ親しむ機会を設けて、幼稚園、小・中学校におけるグローバル人材の育成を図ります。</p> <p>また、教員の英語コミュニケーション能力や英語の指導力に係る不安要素に対しては、専門の講師を招へいし、実践的な研修を実施します。</p>						

継続		いのちの授業事業				
総事業費		200 千円		担当課	学校教育課	
				TEL	072-766-6006	
主な経費	講師謝金	200	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	200 千円
【事業概要】			<p>各小・中学校において、いのちの大切さの学びを深める「命の尊厳を考える授業」を実施し、家族、友人など他者への思いやりや自分を大切にする心の育成を図ります。</p> <p>授業の具体的なテーマは、いじめ防止、自殺予防やがん教育など、各小・中学校の課題に応じて設定し、それぞれのテーマに応じた専門の講師を招へいして、児童・生徒を対象とした授業を実施します。</p>			

拡充		不登校児童生徒への支援				
総事業費		11,199 千円		担当課	学校教育課	
				TEL	072-766-6006	
主な経費	スクールサポーター報酬等	6,348	千円	財源内訳	国県補助	1,748 千円
	児童生徒理解スーパーバイザー報酬等	3,580	千円		地方債	千円
	ソフトウェア使用料	1,271	千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	9,451 千円
【事業概要】			 <p>全国や県と同様に、本町においても不登校児童・生徒数は増加傾向にあります。将来、不登校児童・生徒が社会的に自立するために必要な「学習」を保障するため、児童生徒理解スーパーバイザーが生徒等の相談に応じながら、学校外での学びの場として「アナザー・ストーリー（AS）」を開設し、1人1台端末を活用しながらeラーニング教材に取り組みます。</p> <p>また、不登校児童・生徒が学校で安心して過ごすことができる居場所として設置しているサポートルームにスクールサポーターを派遣し、児童生徒が登校してきた際の学習等の支援を行います。</p>			


継続		特別支援教育推進事業				
総事業費		115,403 千円		担当課	学校教育課	
				TEL	072-766-6006	
主な経費	特別支援教育支援員報酬等	87,394	千円	財源内訳	国県補助	千円
	スクールアシスタント報酬等	26,236	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	1,773	千円		一般財源	115,403 千円
【事業概要】 障がいのある子どもたち一人ひとりのライフサイクルを見通し、教育的ニーズを把握し、適切な教育的支援を行うため、教育相談や幼稚園、小・中学校への巡回相談を行うとともに、教育支援委員会を開催し、適切な就園・就学・進級先を決定します。 LD（学習障害）、ADHD（注意欠如多動性障害）など行動面で課題のある児童・生徒が在籍する学級に配置するスクールアシスタントについては、平成30年度から全ての小・中学校へ配置できるよう増員し、支援の強化を実施しています。 また、猪名川の教育オープンセミナー（旧特別支援教育公開講座）を開催するなどして、地域住民や学校・園の教職員への特別支援教育に対する啓発を行います。						


継続		地域スポーツ・文化活動推進事業				
総事業費		1,709 千円		担当課	学校教育課	
				TEL	072-766-6006	
主な経費	部活動指導員報酬等	1,516	千円	財源内訳	国県補助	888 千円
	部活動地域移行コーディネーター報酬等	193	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	821 千円
【事業概要】 学校における働き方改革の取組みとして、部活動指導員を中学校に配置します。生徒の能力に応じた適切な練習法の導入や技術の向上、部活動での事故や怪我の未然防止だけでなく、教員にとっても教材研究や生徒との面談などの時間確保、経験のない競技などの指導による心理的負担の軽減につながります。令和6年度は、計4名の配置とします。 また、部活動からの地域移行を実施していくにあたり、学校・地域・関係機関との連携、環境整備、指導者のマッチング等を行うコーディネーターを配置し、中学生が猪名川町を拠点に活動する団体に所属することでスポーツ・文化活動ができるように準備を進めていきます。						

4 健やかにらせるまちづくり


継続		北部地域医療提供体制整備事業				
総事業費		7,932 千円		担当課	住民課	
				TEL	072-766-8700	
主な経費	北部地域診療所運営補助金	6,290	千円	財源内訳	国県補助	千円
	北部地域医療提供体制整備業務委託料	1,642	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	7,932 千円
【事業概要】 令和5年度から猪名川町北部地域医療のあり方検討委員会を開催し、住民代表や医療関係機関の参画のもと、今後の町北部地域における医療基盤のあり方について多角的な協議を重ね、検討委員会として本町に対して一定の提言を取りまとめられました。具体的にはオンライン診療をはじめ、新たな取組みによる医療提供方法など、持続可能な医療提供体制の構築に向けた積極的な取組みが求められています。 令和6年度は、現在の北部診療所を拠点に新たに実証実験としてオンライン診療に取り組むなど、将来にわたり持続可能な医療提供体制の整備を進めます。						

継続		「いながわ100万歩チャレンジ！」事業				
総事業費		3,340 千円		担当課	住民課	
				TEL	072-766-8700	
主な経費	イベント企画委託料	1,000	千円	財源内訳	国県補助	1,000 千円
	印刷製本費	713	千円		地方債	千円
	通信運搬費	529	千円		その他	千円
	その他	1,098	千円		一般財源	2,340 千円
【事業概要】 健康づくりのための運動習慣の獲得を目的に、住民自らが取り組めるようウォーキングや体操による健康意識の高揚を図ります。 令和6年度は、幅広い年代に向けたウォーキングチャレンジへの参加誘導と参加者自らが設定する目標達成に向けて、健康づくり支援員とともに、ウォーキングイベント等を開催します。						

継続		いながわ健康・医療相談ほっとライン24事業				
総事業費		3,067 千円		担当課	住民課	
				TEL	072-766-8700	
主な経費	健康医療相談業務委託料	3,067	千円	財源内訳	国県補助	264 千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	2,803 千円
【事業概要】 年中無休、24時間体制で病気やケガ、介護・育児相談、メンタルヘルスなどの健康・医療に関する住民の不安や疑問に、医師・看護師・保健師が相談料・電話通話料無料で対応する「いながわ健康・医療相談ほっとライン24」を実施します。 住民の利用促進のため健診案内通知などへの電話番号掲載などにより、更なる周知啓発に努めます。						
						


継続		がん検診事業						
総事業費		95,799 千円		担当課	住民課			
				TEL	072-766-8700			
主な経費	健診検査委託料	85,448	千円	財源内訳	国県補助	2,700	千円	
	がん検診事務費負担金	4,877	千円		地方債			千円
	がん患者アピアランスサポート助成費	600	千円		その他	5,376	千円	
	その他	4,874	千円		一般財源	87,723	千円	
【事業概要】 各種がん検診等の受診率の向上とスクリーニング機能の充実を図るとともに、子宮頸がん及び乳がん検診などの新たな受診対象者に対して無料クーポン券を送付し、受診促進とがん等の早期発見、健康意識の普及・啓発に努めます。 また、薬物療法・放射線療法による脱毛や手術療法による乳房切除などを受けられた人に対し、がん患者の外見や外観（アピアランス）に対する心理的負担や就労等社会参加促進、療養生活の質の維持向上のため、ウィッグなどの補正具の購入費用の一部助成を行います。								


継続		歯科保健事業					
総事業費		2,282 千円		担当課	住民課		
				TEL	072-766-8700		
主な経費	健診検査委託料	1,426	千円	財源内訳	国県補助		千円
	医師報償費	510	千円		地方債		千円
	印刷製本費	324	千円		その他		千円
	その他	22	千円		一般財源	2,282	千円
【事業概要】 歯と口腔の健康が妊娠期の母子に与える影響と乳幼児期からの口腔衛生の必要性を認識してもらうために妊婦を対象者とした妊婦歯科健診を実施するとともに、“生涯自分の歯で食べられること”を目標に、個別歯科健診は、20歳以上の人を対象に、若年期からの口腔衛生の向上に取り組みます。 また、歯科相談事業を実施し、歯科保健の普及と推進に努めます。							

継続		感染症対策事業					
総事業費		89,550 千円		担当課	住民課		
				TEL	072-766-8700		
主な経費	予防接種委託料	44,191	千円	財源内訳	国県補助	316	千円
	医薬材料費	37,615	千円		地方債		千円
	抗体検査委託料	543	千円		その他	8,360	千円
	その他	7,201	千円		一般財源	80,874	千円
【事業概要】 感染症の発生予防及び蔓延予防により住民の健康増進を図ることを目的に、MR・日本脳炎・水痘・子宮頸がん・ヒブ・高齢者インフルエンザなどの従来の予防接種に加えて、新たなワクチンによる小児肺炎球菌ワクチン、5種混合ワクチンの予防接種事業を実施します。 また、予防接種法に基づく定期接種を受ける機会がなく、風しんの抗体保有率が他の年代よりも低い世代（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）の男性に対し、令和7年3月末を期限として抗体検査を実施し、風しんの定期予防接種を行います。							


継続		心身障害者(児)福祉事業			
総事業費		74,707 千円	担当課	福祉課	
			TEL	072-766-8701	
主な経費	地域生活支援事業委託料	26,887 千円	財源内訳	国県補助	28,788 千円
	心身障害者(児)福祉金	16,855 千円		地方債	千円
	障害者(児)療育支援事業委託料	14,132 千円		その他	548 千円
	その他	16,833 千円		一般財源	45,371 千円
【事業概要】 障がいのある人の社会参加活動や経済的支援など、心身障害者(児)の在宅福祉サービスを実施します。					
《主なもの》 ・手話言語条例に基づき、聴覚に障がいのある人への理解促進を図るための施策や手話に対する理解など施策を充実させます。 ・障がい者手帳所持者に対し級数に応じて福祉金を支給します。 ・障がい者相談事業所を確保し、相談先を充実させます。 ・総合福祉センターにて療育訓練を実施いたします。					

継続		心身障害者(児)支援事業			
総事業費		554,674 千円	担当課	福祉課	
			TEL	072-766-8701	
主な経費	訓練等給付費	260,000 千円	財源内訳	国県補助	404,274 千円
	介護給付費	250,000 千円		地方債	千円
	居宅生活支援給付費	26,000 千円		その他	12,386 千円
	その他	18,674 千円		一般財源	138,014 千円
【事業概要】 障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスの提供に対し報酬を支払います。障がいのある人の自立と社会参加の促進など、生活支援に努めます。					
《主なもの》 ・介護給付費…居宅介護、生活介護、短期入所、計画相談支援など ・訓練等給付費…共同生活援助(グループホーム)、自立訓練、就労支援(移行・A型・B型)など ・居宅における生活支援…日中一時支援・移動支援・訪問入浴					

新規		社会福祉施設整備事業			
総事業費		47,603 千円	担当課	福祉課	
			TEL	072-766-8701	
主な経費	あり方基本方針等策定委託料	47,300 千円	財源内訳	国県補助	千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	47,000 千円
	その他	303 千円		一般財源	603 千円
【事業概要】 猪名川町総合福祉センターは、建築から28年経過し、老朽化改修に合わせ、新たな福祉ニーズへの対応や効果的・効率的な施設運営を行うため、施設機能を見直す時期にあります。 改修にあたっては住民参加型の「総合福祉センターあり方検討委員会」を設置し、今後の福祉施設として求められる機能の整理と持続可能な施設運営に向けた「あり方基本方針」の策定を予定しており、本事業はその基本方針の策定及び工事にかかる基本設計業務を行うものです。					

継続		障害児通所等給付事業					
総事業費		207,000 千円		担当課	福祉課		
				TEL	072-766-8701		
主な経費	障害児通所等給付費	207,000	千円	財源内訳	国県補助	155,250	千円
			千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他		千円		一般財源	51,750	千円
【事業概要】 障害児通所等給付事業は、児童福祉法に基づき障がいのある児童や発達に心配のある児童に療育を提供する事業です。 障害児通所等給付費は、療育等を提供する事業所に対し給付費を支給するものです。 主なものは、未就学児に必要な訓練を行う児童発達支援、就学児が授業終了後や休日に通って訓練や社会との交流促進を行う放課後等デイサービスがあります。							

継続		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業					
総事業費		6,810 千円		担当課	保険課		
				TEL	072-767-6235		
主な経費	一般職給等	6,365	千円	財源内訳	国県補助		千円
	会計年度任用職員報酬等	167	千円		地方債		千円
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託料	95	千円		その他	6,810	千円
	その他	183	千円		一般財源		千円
【事業概要】 兵庫県後期高齢者医療広域連合の受託事業として、75歳以上の後期高齢者を対象に保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施します。 令和6年度も「糖尿病性腎症重症化の恐れのある対象者への訪問・指導及び受診勧奨」「健康状態不明者への状況確認及び受診勧奨」「地域の通いの場での医療専門職による口腔ケアや服薬の仕方等の健康教育（講座）」などを実施し、健康寿命の延伸を目指します。							

新規		認知症予防事業(介護保険特別会計事業)					
総事業費		800 千円		担当課	保険課		
				TEL	072-767-6235		
主な経費	認知症予防補聴器購入助成金	800	千円	財源内訳	国県補助	800	千円
			千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他		千円		一般財源		千円
【事業概要】 聴力低下へ早期に対応し、認知症やフレイルの進行を緩やかにすることで生活の質を維持し、社会交流を図りながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるよう、難聴により生活に支障が生じている高齢者に補聴器購入にかかる費用の一部を助成します。							

5 自然と共生し快適にくらせるまちづくり


継続		ごみ減量化対策事業			
総事業費		8,852 千円	担当課	農業環境課	
			TEL	072-766-8709	
主な経費	報償金	8,800 千円	財源内訳	国県補助	千円
		千円		地方債	千円
		千円		その他	千円
	その他	52 千円		一般財源	8,852 千円
【事業概要】 第二次猪名川町ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量、資源の有効利用及びごみ問題に対する意識の高揚とコミュニティ活動の振興を図るため、再生資源集団回収に取り組む地域団体に対する奨励金制度を実施します。 また、リサイクルの具体的な実践行動として、道路の街路樹や公園の植栽などの管理上発生する剪定枝などを受け入れ、チップ化し堆肥化するバーク堆肥製造事業に取り組むことで、可燃ごみ量の削減とともに、猪名川上流広域ごみ処理施設組合の運営経費にかかる町負担の抑制を図ります。さらに本事業により、町道・公園等維持管理業務の経費削減と業務効率向上に努めます。					

継続		塵芥処理事業			
総事業費		166,935 千円	担当課	農業環境課	
			TEL	072-766-8709	
主な経費	ごみ収集委託料	131,018 千円	財源内訳	国県補助	千円
	維持修繕工事費	8,518 千円		地方債	千円
	修繕料	6,339 千円		その他	12,522 千円
	その他	21,060 千円		一般財源	154,413 千円
【事業概要】 家庭ごみ収集業務については、町内7コースを直営2班、委託5班の体制で取り組むほか、大型ごみの有料収集、引っ越し時などの大量ごみの臨時収集、高齢者などのごみ出し支援としてのふれあい収集については直営体制を維持して取り組みます。 「ごみ処理にかかる負担軽減策」として実施している用具の変更などの取組みについては、令和5年12月に松尾台自治会全体での運用開始に至ったため、令和6年度においては他の大規模開発団地自治会に対しても、松尾台地区での取組みを基本としつつ各自治会との協働のもと展開してまいります。 このほか、老朽化している浸出水処理施設の機械設備などの定期修繕を行い、施設の延命化と安定運営を図ります。					
			ごみ処理負担軽減策としてカラスよけネットを導入		

継続		希少水生生物等保全事業				
総事業費		2,321 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	環境交流館指定管理料	1,780	千円	財源内訳	国県補助	千円
	修繕料	200	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	341	千円		一般財源	2,321 千円
【事業概要】 環境交流館において、町内に生息する希少水生生物の展示を行うとともに、環境団体などとの交流の場や各種イベントを通じた環境学習の場として活用を図ります。						

継続		水環境保全整備事業・環境保全事業				
総事業費		892 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	雨水貯留施設設置費補助金	400	千円	財源内訳	国県補助	200 千円
	環境審議会委員報酬	256	千円		地方債	千円
	記念品費	43	千円		その他	千円
	その他	193	千円		一般財源	692 千円
【事業概要】 雨水の有効活用などを目的に、雨水貯留施設設置に対する助成を行います。 また、環境学習の一環として、町内在住の園児・児童を対象に、本町の豊かな自然環境の一つである猪名川をテーマにした「自然と共に生きる猪名川絵画展」を実施します。						

継続		農村地域農政総合推進事業				
総事業費		6,459 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	人・農地プラン地域計画策定業務委託料	4,972	千円	財源内訳	国県補助	5,057 千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	3 千円
	その他	1,487	千円		一般財源	1,399 千円
【事業概要】 高齢化や農業者の減少により耕作放棄地が拡大し、将来地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されます。このことから集落ごとにアンケートを実施し、座談会などにより、若者や女性を含む幅広い意見を取り入れ、概ね10年後の地域農業の目指すべき将来の在り方を示した「地域計画」を策定します。 あわせて、将来において耕作できないと見込まれる農地について、担い手農家への集積化・集約化を目指した目標地図を作成します。						


継続		産地形成振興対策事業				
総事業費		6,566 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	営農活性化補助金	6,176	千円	財源内訳	国県補助	千円
	消耗品費（そば種子代）	390	千円		地方債	千円
			千円		その他	2,903 千円
	その他		千円		一般財源	3,663 千円
【事業概要】 本町の農業振興の拠点である道の駅いながわへの農産物の周年出荷を推進するため、パイプハウス設置に対する支援や、遊休農地発生防止及び町の特産品づくりへの対策として、そばの栽培に対する支援を行います。果樹栽培についても、高品質な果樹の導入や安定的な果樹生産を支援するため、果樹の苗木の購入に対する支援を行います。 高齢化などの理由により「銀寄」を始めとした町内栗の生産量が減少していることから、枝葉の剪定費用に対して支援を行います。 また、ヘリ及びドローンによる病虫害防除を実施する農会に対して、経費の一部を助成する支援を行います。						



継続		中山間地域等直接支払事業				
総事業費		10,575 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	中山間地域等直接支払事業補助金	10,403	千円	財源内訳	国県補助	7,952 千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	172	千円		一般財源	2,623 千円
【事業概要】 農用地区域内における急傾斜農地など、一定の生産条件不利農地を有する地域が取り組む共同保全活動などに対して、中山間地域等直接支払交付金を交付し、農地の保全と活用を推進します。						


継続		多面的機能支払事業				
総事業費		11,571 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	多面的機能支払推進補助金	11,344	千円	財源内訳	国県補助	8,721 千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	227	千円		一般財源	2,850 千円
【事業概要】 高齢化などによる農業従事者の減少や耕作放棄地の増大などにより、農業・農村が危機的状況にあります。 このことから、地域ぐるみでの農地や農道、水路など地域資源の適切な管理活動や、自然環境の保全、良好な景観形成など農地のもつ多面的機能の維持・発揮へつなげる活動に対する支援を行います。						

継続		有害鳥獣対策推進事業				
総事業費		11,213 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	シカ緊急捕獲拡大事業負担金	4,004	千円	財源内訳	国県補助	千円
	鳥獣被害対策実施隊員報酬	3,081	千円		地方債	千円
	箱わな購入・電気柵設置補助金	1,600	千円		その他	1,980 千円
	その他	2,528	千円		一般財源	9,233 千円
【事業概要】 有害鳥獣による農作物被害が、農家の生産意欲の低下につながり深刻な問題となっていることから、町直営組織である「鳥獣被害対策実施隊」による駆除活動を実施します。 また、農作物被害の低減、農家の営農意欲の維持増進を目的に、電気柵設置及び箱わな購入にかかる経費に補助金を交付します。						

継続		環境保全型農業直接支払事業				
総事業費		638 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	環境保全型農業直接支払補助金	613	千円	財源内訳	国県補助	484 千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	25	千円		一般財源	154 千円
【事業概要】 緑肥作物や堆肥を使用し、化学肥料や化学合成農薬の使用低減に取り組む地域に対して、環境保全型農業直接支払補助金を交付し、環境に優しく肥沃な農地の形成に努めます。						


拡充		新規就農確保事業				
総事業費		7,578 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	新規就農確保事業補助金	6,900	千円	財源内訳	国県補助	7,150 千円
	チャレンジ農業者就農支援員謝金	500	千円		地方債	千円
	農業用機械等導入支援補助金	178	千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	428 千円
【事業概要】 農業従事者の高齢化や後継者不足などが課題となっている中、新たな農業の担い手を確保し、地域農業の振興を図るため、認定新規就農者となった若者などに対し、就農直後の経営確立を支援する資金や農業用機械等を購入する経費の一部を補助します。 また、近年、別の仕事をしながら農業をする「半農半X」といったライフスタイルを希望する人が増えています。このため、町内の農業法人や認定農業者を就農支援員として認定し、小規模から就農を希望される人が、就農支援員のもと一定期間研修を受講した場合、町農業に参入しやすくなるよう制度構築を行うとともに、その研修経費の一部を支援します。						


継続		農地利活用推進事業				
総事業費		402 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	荒廃農地再生利用促進事業補助金	402	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	402 千円
【事業概要】 農業においては、高齢化、担い手不足による耕作放棄地の増加をはじめ多くの課題が深刻化していることから、猪名川町農地バンク制度を運用し、農地の集積と耕作放棄地の拡大防止に努めるとともに、荒廃した農地を再生利用する農業者には伐採、抜根、整地作業などに必要な経費の助成を行い、耕作放棄地の解消を図ります。						
		再生後 →				

拡充		里山再生整備事業				
総事業費		9,265 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	危険木伐採事業補助金	3,000	千円	財源内訳	国県補助	千円
	台場クヌギ創造事業補助金	1,000	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	5,265	千円		一般財源	9,265 千円
【事業概要】 住宅等への倒木被害から人命及び財産を保護することを目的に、危険木（樹高5m以上、胸高直径20cm以上の樹木）の伐採等にかかる経費に対する補助制度を新たに創設します。 また、本町の特産品であるしいたけの原木伐採後、鹿の食害により萌芽更新が阻害されている現状から、高切り工法を推奨するため上乘せ補助制度を創設し、里山のシンボルである台場クヌギ環境を創設します。						

継続		自然歩道(道の駅)公衆トイレ整備事業				
総事業費		8,167 千円		担当課	農業環境課	
				TEL	072-766-8709	
主な経費	自然歩道(道の駅)公衆トイレ改築借上料	8,167	千円	財源内訳	国県補助	千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	2,500 千円
	その他		千円		一般財源	5,667 千円
【事業概要】 自然歩道(道の駅)公衆トイレは、平成10年度に整備されてから約25年が経過し、経年劣化による不具合が生じるとともに、屋根と側壁との間に隙間があるため、悪天候の際には隙間から雨風が入り込むことや、利用者数(道の駅来場者数)に対する便器数の不足が課題となっています。来場者に対して「快適で」「衛生的」「近代的」なトイレを提供するため、令和6年1月から設計を開始、関係機関の協議の後仮設トイレの設置、現トイレ解体、公衆トイレの本工事を実施し令和6年10月末に竣工、11月から5年間のリース契約を行います。						
			➔			
					完成イメージ図	

継続		商工業振興事業				
総事業費		9,735 千円		担当課	産業労働課	
				TEL	072-767-6253	
主な経費	商工会補助金	7,000	千円	財源内訳	国県補助	千円
	経営発達支援事業補助金	700	千円		地方債	千円
			千円		その他	60 千円
	その他	2,035	千円		一般財源	9,675 千円
【事業概要】 事業者や地域の発展のため、猪名川町商工会の運営及び取組みなどへきめ細やかな支援を行うことで、町内事業者に対する総合的な支援体制を構築・拡充するとともに地域経済の活性化に努めます。また、町商工会や金融機関などの各種機関と連携を図り、地域ごとのニーズや課題を把握し、創業の促進を図るための支援を行います。						

新規		オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業				
総事業費		3,000 千円		担当課	産業労働課	
				TEL	072-767-6253	
主な経費	オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業補助金	3,000	千円	財源内訳	国県補助	1,500 千円
			千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	1,500 千円
【事業概要】 人口減少や高齢化が進む日生ニュータウン内の商業施設等の空き区画において、新たな店舗や子育て・高齢者支援施設等を設置する際の店舗賃借料や内装工事費などに対して、補助金を交付するオールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業を創設し、日生ニュータウンの活性化に取り組みます。						

継続		就職氷河期世代就労サポート事業					
総事業費		700 千円		担当課	産業労働課		
				TEL	072-767-6253		
主な経費	就職氷河期世代就労サポート事業委託料	700	千円	財源内訳	国県補助	525	千円
			千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他		千円		一般財源	175	千円
【事業概要】 1990年代から2000年代の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った就職氷河期世代の人は、無業の状態であったり、不安定な仕事についているなど、職場定着に向けた支援が必要とされています。このような人々のニーズに対応し、就労支援関係団体と連携する中で、町内において就労支援セミナーの実施や個別相談を行いサポートしてまいります。							

継続		火葬場運営整備事業					
総事業費		24,224 千円		担当課	住民課		
				TEL	072-766-8700		
主な経費	猪名川霊照苑指定管理料	22,317	千円	財源内訳	国県補助		千円
	維持修繕工事費	1,813	千円		地方債		千円
			千円		その他	14,129	千円
	その他	94	千円		一般財源	10,095	千円
【事業概要】 火葬場の管理運営については、施設の計画的な予防修繕に努め、指定管理者による安定したサービスの提供を行います。							

継続		道路等維持管理事業					
総事業費		243,439 千円		担当課	建設課		
				TEL	072-766-8705		
主な経費	道路等管理委託料	126,061	千円	財源内訳	国県補助		千円
	維持修繕工事費	78,000	千円		地方債	59,500	千円
	実施設計委託料	17,700	千円		その他	88,062	千円
	その他	21,678	千円		一般財源	95,877	千円
【事業概要】 町道が安全・安心に利用できるよう、定期的な巡回などを実施し、道路や歩道の適切な維持管理に努めるとともに、舗装修繕計画及び町道整備計画に基づき計画的な整備・修繕を実施してまいります。 町道上の街路樹については、猪名川町街路樹管理計画に基づき、安全性と快適性の向上に向け、地域との意見交換を行いながら適正管理を計画的に進めてまいります。 また、都市計画道路駅前線（町道松尾台1号線）のバリアフリー化事業を検討するための予備設計を行います。							

継続		橋りょう維持補修事業			
総事業費		249,871 千円		担当課	建設課
				TEL	072-766-8705
主な経費	橋梁維持補修工事費	247,500	千円	財源内訳	国県補助 136,120 千円
			千円		地方債 100,100 千円
			千円		その他 千円
	その他	2,371	千円		一般財源 13,651 千円
【事業概要】 猪名川町橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの計画的な維持補修を進めており、令和6年度は主に日生中央駅前連絡橋（伏見台地区）の補修工事を実施します。					

継続		公園緑地維持管理事業			
総事業費		150,602 千円		担当課	建設課
				TEL	072-766-8705
主な経費	公園管理委託料	130,000	千円	財源内訳	国県補助 千円
	公園LED照明灯借上料	2,326	千円		地方債 千円
	維持修繕工事費	1,000	千円		その他 7,077 千円
	その他	17,276	千円		一般財源 143,525 千円
【事業概要】 総合公園、地区公園、近隣公園等の都市公園及び緑地について定期的な巡回などを実施し、適切な維持管理に努めるとともに、定期的な安全点検により公園遊具による事故を未然に防止します。 また、公園における賑わいづくりの創出や今後の維持管理の適正化のため、民間活力を活用するためPark-PFI等の導入可能性について研究を行ってまいります。					

継続		空き家活用支援事業			
総事業費		16,673 千円		担当課	都市政策課
				TEL	072-766-8704
主な経費	空き家活用支援事業補助金	16,625	千円	財源内訳	国県補助 12,309 千円
	危険空家等対策費	48	千円		地方債 千円
			千円		その他 千円
	その他		千円		一般財源 4,364 千円
【事業概要】 良好な住環境の維持と移住・定住の促進を目的に、空き家の建て替え等を支援しています。令和5年度から市街化区域も対象として町全域で空き家のリフォームを促進しています。 また、既存住宅を除却し戸建住宅を新築する若年世帯、子育て世代に対して30万円の解体費補助を行っています。 このほか、専門的に空き家対策に取り組む団体と連携し、空き家を発生させないように住宅の所有者等に適正管理いただくとともに積極的に活用するよう専門家による個別相談会や各種セミナーの充実を図ります。					

重点戦略3 交通・災害に対する不安を解消し、暮らしやすいまちをつくる

6 安全・安心を守るまちづくり


継続		交通安全対策事業				
総事業費		8,546 千円		担当課	生活安全課	
				TEL	072-766-8703	
主な経費	交通量調査委託料	3,674	千円	財源内訳	国県補助	千円
	交通安全指導員報酬等	3,646	千円		地方債	千円
	高齢者交通安全啓発事業委託料	231	千円		その他	千円
	その他	995	千円		一般財源	8,546 千円
【事業概要】 交通事故撲滅に向け、川西警察署、町交通安全推進協議会などの各関係機関及び団体と協力し、街頭啓発や幼児・保護者を対象とした交通安全教室、小・中学校、高等学校での自転車の乗り方を含めた交通安全指導を実施します。 また、町内の自動車教習所において、高齢ドライバーを対象としたシルバー安全運転講習会を実施し、安全運転意識の啓発に努めます。 各種施策の基礎資料として交通量調査を実施します。						

継続		防犯対策事業				
総事業費		25,741 千円		担当課	生活安全課	
				TEL	072-766-8703	
主な経費	防犯灯等電気代	12,156	千円	財源内訳	国県補助	千円
	LED防犯灯修繕料	7,200	千円		地方債	千円
	特殊詐欺防止対策電話補助金	240	千円		その他	7,200 千円
	その他	6,145	千円		一般財源	18,541 千円
【事業概要】 犯罪の防止や抑止のため各地域に設置している防犯灯と街頭防犯カメラの適切な維持管理を行います。 また、地域防犯活動団体との連携や青色回転灯装備車での町内巡回や地域の見守り強化に努めます。 特殊詐欺の被害防止のため迷惑電話防止機能の付いた電話機の購入補助について、県の補助制度に合わせて、補助金額上限を8,000円から10,000円に増額します。						
						

継続		防災対策事業				
総事業費		24,273 千円		担当課	生活安全課	
				TEL	072-766-8703	
主な経費	電算保守委託料	6,236	千円	財源内訳	国県補助	千円
	危機管理専門員報酬等	4,801	千円		地方債	700 千円
	消耗品費	3,676	千円		その他	3,100 千円
	その他	9,560	千円		一般財源	20,473 千円
【事業概要】 災害防災情報提供システムの保守や情報配信サービスの運用、関係機関との運営協議など連携を図ります。 住民向け講演会や防災訓練のほか地域防災組織育成に努め、職員向け研修会や防災図上訓練を実施します。 また、自主防災組織の研修会や地域に専門員を派遣するなど、避難行動要支援者のための個別避難計画作成の支援を行います。						

継続		農業用施設改良事業					
総事業費		26,754 千円		担当課	農業環境課		
				TEL	072-766-8709		
主な経費	施設整備工事費	17,000	千円	財源内訳	国県補助	22,000	千円
	測量設計委託料	4,000	千円		地方債	2,300	千円
	農業用施設改修事業補助金	2,072	千円		その他	196	千円
	その他	3,682	千円		一般財源	2,258	千円
【事業概要】 大規模地震や想定を上回る豪雨による決壊、老朽化などによる機能低下が懸念されるため池について、点検及び計画的な改修工事を行い、効果的な防災・減災対策を講じることにより、安定的な農業経営や安全・安心な農村生活の実現に努めます。 近年の異常気象による豪雨などに伴う被害を未然に防止するため、未利用のため池の機能廃止も順次行います。 また、農業者が管理する水路や農道などの農業用施設の改修などにかかる経費の一部を助成し、農業者の負担軽減を図ります。							


継続		地籍調査事業					
総事業費		9,015 千円		担当課	建設課		
				TEL	072-766-8705		
主な経費	会計年度任用職員報酬等	6,266	千円	財源内訳	国県補助	3,000	千円
	測量設計委託料	1,288	千円		地方債		千円
			千円		その他		千円
	その他	1,461	千円		一般財源	6,015	千円
【事業概要】 正確な土地の測量を実施することにより、土地の正しい位置、形、地番及び地積を明らかにし、総合的な土地政策を推進する基礎データを作成するため、地籍調査を実施しています。 令和6年度からは市街化区域の調査を開始し、松尾台地区の一部地域より調査を実施します。							

継続		河川浚渫事業					
総事業費		13,000 千円		担当課	建設課		
				TEL	072-766-8705		
主な経費	維持修繕工事費	13,000	千円	財源内訳	国県補助		千円
			千円		地方債	13,000	千円
			千円		その他		千円
	その他		千円		一般財源		千円
【事業概要】 昨今の相次ぐ河川氾濫などを踏まえ、浸水被害の防止など町が管理する河川の危険箇所土砂撤去を進めています。 令和6年度は普通河川猪名川（杉生新田地内）、普通河川鎌倉川（鎌倉地内）の浚渫を実施します。							

継続		公共交通対策事業				
総事業費		84,412 千円		担当課	都市政策課	
				TEL	072-766-8704	
主な経費	バス路線維持費補助金	30,000	千円	財源内訳	国県補助	千円
	ふれあいバス運行委託料	27,680	千円		地方債	千円
	チョイソコいながわ運行負担金	21,556	千円		その他	千円
	その他	5,176	千円		一般財源	84,412 千円
【事業概要】 公共交通はコロナ禍の影響もあり利用者が減少しています。さらに、運転士の確保や労働環境の改善に向けた見直しなど事業継続が厳しい状況が続いています。本町の公共交通を支える能勢電鉄、阪急バス、日の丸ハイヤー、チョイソコいながわにおいても同様です。 町では令和5年度に公共交通実施計画を策定し、持続可能な公共交通を目指しています。令和6年度においては、広域基幹交通となる能勢電鉄、広域基幹交通及び町内基幹交通となる阪急バスを補完する生活交通としてふれあいバス、チョイソコいながわの運行を継続するとともに、住民生活を支えるため阪急バス杉生線の維持確保の支援を行います。						

継続		消防庁舎整備事業				
総事業費		96,400 千円		担当課	消防本部	
				TEL	072-766-0119	
主な経費	北出張所庁舎整備工事費	48,400	千円	財源内訳	国県補助	千円
	消防本部庁舎整備工事費	48,000	千円		地方債	92,900 千円
			千円		その他	千円
	その他		千円		一般財源	3,500 千円
【事業概要】 良好な職場環境の維持や消防・救急隊員の感染症対策として、消防本部及び北出張所の浴室などの衛生設備を改修します。 また、北出張所については、女性消防職員が隔日勤務をできるように、専用の仮眠室、浴室及び便所を整備します。						

継続		救急活動・啓発事業				
総事業費		5,485 千円		担当課	消防本部	
				TEL	072-766-0119	
主な経費	AED借上料	2,086	千円	財源内訳	国県補助	千円
	救急アドバイザー報酬等	748	千円		地方債	千円
			千円		その他	千円
	その他	2,651	千円		一般財源	5,485 千円
【事業概要】 公共施設にAEDを設置し、心肺停止などの緊急時に備えます。 また、心肺蘇生法とAEDの取扱いの習得を目的とした救命講習会を展開するとともに救急アドバイザーによる出前講座などの予防救急活動を推進します。						

継続		消防施設整備事業				
総事業費		67,889 千円		担当課	消防本部	
				TEL	072-766-0119	
主な経費	はしご車修繕料	45,667	千円	財源内訳	国県補助	千円
	消防団積載車購入費	22,130	千円		地方債	22,100 千円
			千円		その他	45,600 千円
	その他	92	千円		一般財源	189 千円
【事業概要】 適正な消防力を維持するため、はしご車の梯体部分を分解整備するとともに、老朽化した消防団の小型動力ポンプ付普通積載車2台（広根・柏梨田各分団）を更新し、災害現場における安全性と機動力の強化を図ります。						



猪名川町マスコットキャラクター
「いなぼう」